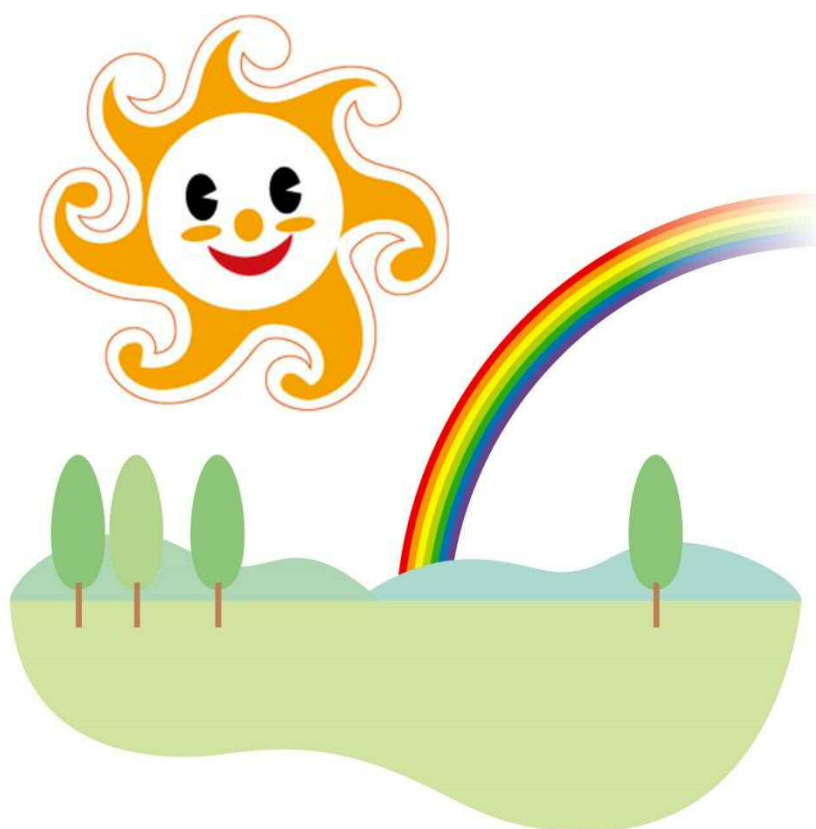


令和8年度
予算の概要



南知多町

令和8年2月25日

目 次

1 予算編成及び会計別総括表	2～5
2 一般会計 町税の概要	6～8
一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表	9～11
目的税の使途及び消費税交付金の使途内訳	13
自主財源・依存財源歳入一覧表	14
性質別歳出総括表	15
性質別歳出予算前年度対比表	16～17
歳出節別集計表	18～19
投資的事業一覧表	20～21
町補助金調べ	22
事業別予算の概要	23～26
3 国民健康保険特別会計	28～31
4 後期高齢者医療特別会計	32～33
5 介護保険特別会計	34～40
6 水道事業会計	42～47
7 漁業集落排水事業会計	48～51
8 南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ	52
9 各種基金の状況（見込）	53
10 一般会計 事業別予算の概要 参考資料	54～91

令和8年度予算編成について

令和8年度の予算は、第7次総合計画の将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策を効果的・効率的に展開していくことを基本に編成した。

予算編成方針は、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少を主因とする経済縮小と、人口減少の継続により税収が減少する見込みである中、コスト意識を持って取り組みつつも、積極的かつ攻めの姿勢で本町の課題解決に取り組むこととした。

今後は、公共施設の再配置による効率的な施設運営や利便性向上に加え、DX化にも積極的に取り組むなど、住民サービスの向上や地域振興につながる施策を推進する。

さらに、単に現状維持にとどまることなく、リスクを恐れず大胆に新たな挑戦を進めていくことで、住民が誇れるまちづくりにつなげる。

財政状況が安定している今こそ、新規事業や既存事業の拡充を展開し、「絆・選ばれる理由があるまち」の実現に向け、可能性を模索し、その実現に努める方針で予算編成を行った。

この基本方針に基づき編成した本年度の予算規模は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で163億9,395万6千円（前年度比2.6%増）となった。その内訳は、一般会計101億8,800万円（前年度比2.7%増）、特別会計49億5,600万円（前年度比0.9%減）、企業会計12億4,995万6千円（前年度比18.3%増）である。

一般会計の歳入面では、町税のうち町民税は、給与所得及び漁業などの営業所得の増加を見込み、前年度比3.1%増で計上した。また、固定資産税については、評価替えによる土地・家屋評価額の減少を見込み、前年度比0.2%減で計上した。その結果、町税総額では前年度比1,784万8千円増の20億4,386万6千円の計上となった。

また、町税と並ぶ本町の主要財源である地方交付税は、前年度同様の27億円を計上した。不足する財源については、財政調整基金5億896万6千円（前年度比57.5%増）の取り崩しなどにより財源対策を行った。

一方、歳出面では「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策に予算配分を行うとともに、本町の喫緊の課題である公共施設等の利用需要の変化や老朽化等の問題に対応するための経費を計上した。

令和 8 年度南知多町当初予算（案）会計別総括表

（単位：千円、△は減）

\	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	10,188,000	9,924,000	264,000	2.7
(特別会計)				
国民健康保険会計	2,590,000	2,712,000	△ 122,000	△ 4.5
後期高齢者医療会計	385,000	365,800	19,200	5.2
介護保険会計	1,981,000	1,922,000	59,000	3.1
特別会計の計	4,956,000	4,999,800	△ 43,800	△ 0.9
(企業会計)				
水道事業会計	1,047,725	871,487	176,238	20.2
漁業集落排水事業会計	202,231	185,100	17,131	9.3
企業会計の計	1,249,956	1,056,587	193,369	18.3
合 計	16,393,956	15,980,387	413,569	2.6

※参考

\	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率 (%)
知多南部衛生組合	961,721	835,332	126,389	15.1
知多南部広域環境組合	1,986,946	1,931,866	55,080	2.9
知多南部消防組合	962,500	867,900	94,600	10.9

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円、△は減)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率 (%)
1 町 税	2,043,866	2,026,018	17,848	0.9
2 地 方 譲 与 税	83,725	85,135	△ 1,410	△ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	6,204	1,363	4,841	355.2
4 配 当 割 交 付 金	20,686	18,164	2,522	13.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,783	16,056	6,727	41.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,398	55,151	2,247	4.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	491,776	446,923	44,853	10.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,983	26,635	△ 23,652	△ 88.8
9 地 方 特 例 交 付 金	6,146	7,615	△ 1,469	△ 19.3
10 地 方 交 付 税	2,700,000	2,700,000	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,597	1,614	△ 17	△ 1.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	14,343	14,698	△ 355	△ 2.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	189,852	197,996	△ 8,144	△ 4.1
14 国 庫 支 出 金	890,476	1,070,618	△ 180,142	△ 16.8
15 県 支 出 金	728,459	772,453	△ 43,994	△ 5.7
16 財 産 収 入	12,623	5,734	6,889	120.1
17 寄 附 金	1,301,703	1,000,242	301,461	30.1
18 繰 入 金 (うち財政調整基金繰入金)	614,312 (508,966)	649,554 (323,159)	△ 35,242 (185,807)	△ 5.4 (57.5)
19 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
20 諸 収 入	171,068	163,131	7,937	4.9
21 町 債 (うち臨時財政対策債)	778,000 (0)	614,900 (0)	163,100 (0)	26.5 (0.0)
歳 入 合 計	10,188,000	9,924,000	264,000	2.7

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円、△は減)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	79,366	87,353	△ 7,987	△ 9.1
2 総 務 費	2,760,764	2,060,241	700,523	34.0
3 民 生 費	2,677,856	2,628,846	49,010	1.9
4 衛 生 費	985,394	903,407	81,987	9.1
5 労 働 費	2,988	3,288	△ 300	△ 9.1
6 農 林 水 産 業 費	466,559	469,846	△ 3,287	△ 0.7
7 商 工 費	521,021	1,240,674	△ 719,653	△ 58.0
8 土 木 費	365,767	278,337	87,430	31.4
9 消 防 費	579,567	570,428	9,139	1.6
10 教 育 費	1,002,577	905,379	97,198	10.7
11 災 害 復 旧 費	7	7	0	0.0
12 公 債 費	723,110	752,942	△ 29,832	△ 4.0
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	23,023	23,251	△ 228	△ 1.0
歳 出 合 計	10,188,000	9,924,000	264,000	2.7

町 税 の 概 要

予算額 令和8年度 2,043,866千円 令和7年度 2,026,018千円 比較 17,848千円 の増

区 分			令和8年度	令和7年度	比 較	説 明 (令和8年度)
町	個人	現年	千円 741,362	千円 719,665	千円 21,697	個人均等割 税率 納税義務者数 税制改正による減 収納率 (3,000 円 × 8,377 人 - 1,000 千円) × 99.0 % = 23,889 千円 個人所得割 調定見込額 税制改正による減 収納率 (734,720 千円 - 10,000 千円) × 99.0 % = 717,473 千円
		滞納	3,752	3,339	413	滞納税額 収納率 17,056 千円 × 22.0% = 3,752 千円
	法人	現年	85,813	82,625	3,188	法人均等割 税率 法人数 50 千円 × 458 社 = 22,900 千円 120 千円 × 3 社 = 360 千円 130 千円 × 127 社 = 16,510 千円 150 千円 × 2 社 = 300 千円 160 千円 × 29 社 = 4,640 千円 410 千円 × 17 社 = 6,970 千円 3,000 千円 × 1 社 = 3,000 千円 計 637 社 54,680 千円 調定見込額 収納率 54,680 千円 × 99.0% = 54,133 千円 法人税割 調定見込額 収納率 32,000 千円 × 99.0% = 31,680 千円
		滞納	138	110	28	滞納税額 収納率 1,387 千円 × 10.0% = 138 千円
計			831,065	805,739	25,326	
固 定 資 産 税	土地	現年	188,437	201,935	△ 13,498	調定見込額 収納率 192,283 千円 × 98.0% = 188,437 千円
	家屋	現年	598,107	589,594	8,513	調定見込額 収納率 610,314 千円 × 98.0% = 598,107 千円
	償却 資産	現年	198,018	194,296	3,722	調定見込額 収納率 202,060 千円 × 98.0% = 198,018 千円
	滞 納		4,332	4,783	△ 451	滞納税額 収納率 43,327 千円 × 10.0% = 4,332 千円
	交付金		18,060	18,207	△ 147	交付金 (愛知県) 1,290,037 千円 × 1.4 / 100 ≒ 18,060 千円
計			1,006,954	1,008,815	△ 1,861	

区 分		令和8年度	令和7年度	比 較	説 明 (令和8年度)		
軽 自 動 車	環境性能割	740	2,916	△ 2,176	調定見込額 = 740 千円 (R7年度末で廃止)		
	原動機付自転車	現年	4,465	4,440	25	税率 台数	
						50cc以下 2,000 円× 1,827 台= 3,654 千円	
							50cc超90cc以下 2,000 円× 48 台= 96 千円
							90cc超125cc以下 2,400 円× 136 台= 326 千円
							ミニカー 3,700 円× 34 台= 126 千円
							キックボード 2,000 円× 154 台= 308 千円
							計 4,510 千円
							調定見込額 収納率
							4,510 千円 × 99.0% = 4,465 千円
小型特殊自動車	現年	1,346	1,379	△ 33	税率 台数		
					農耕用 2,400 円× 181 台= 434 千円		
						作業用(その他・電気) 5,900 円× 157 台= 926 千円	
						計 1,360 千円	
						調定見込額 収納率	
						1,360 千円 × 99.0% = 1,346 千円	
動 車	軽自動車	現年	67,670	67,645	25	税率 台数	
						四輪乗用(自家用) 4,680 台 52,015 千円	
						H27.3.31以前 7,200 円× 600 台= 4,320 千円	
						H27.4.1以降 10,800 円× 2,351 台= 25,391 千円	
						重課 12,900 円× 1,729 台= 22,304 千円	
						四輪貨物(営業用) 31 台 118 千円	
						H27.3.31以前 3,000 円× 7 台= 21 千円	
						H27.4.1以降 3,800 円× 16 台= 61 千円	
						重課 4,500 円× 8 台= 36 千円	
						四輪貨物(自家用) 2,915 台 15,688 千円	
						H27.3.31以前 4,000 円× 237 台= 948 千円	
						H27.4.1以降 5,000 円× 1,328 台= 6,640 千円	
						重課 6,000 円× 1,350 台= 8,100 千円	
軽二輪 3,600 円× 148 台= 533 千円							
						計 68,354 千円	
						調定見込額 収納率	
						68,354 千円 × 99.0% = 67,670 千円	
税	小型二輪	現年	1,170	1,176	△ 6	税率 台数	
						小型二輪 6,000 円× 197 台= 1,182 千円	
							調定見込額 収納率
							1,182 千円 × 99.0% = 1,170 千円
計	現年	74,651	74,640	11	調定見込額 収納率		
						75,406 千円 × 99.0% = 74,651 千円	
滞 納		367	487	△ 120	滞納税額 収納率		
						1,669 千円 × 22.0% = 367 千円	
計		75,758	78,043	△ 2,285			

区 分		令和8年度	令和7年度	比 較	説 明 (令和8年度)
町 た ば こ 税	現 年	116,186	119,934	△ 3,748	一般分 国内 (8,910 千本 × 99.0%) × 6.552 円 ≒ 57,795 千円 輸入 (9,002 千本 × 99.0%) × 6.552 円 ≒ 58,391 千円
	計	116,186	119,934	△ 3,748	
	入 湯 税	13,902	13,486	416	入湯客数 税率 収納率 92,682 人 × 150 円 × 100.0% = 13,902 千円
	滞 納	1	1	0	滞納繰越分に備えて計上
	計	13,903	13,487	416	
町 税 合 計		2,043,866	2,026,018	17,848	

令和8年度 一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表

款	項	目	説	明	金額 (千円)
14	国庫支出金				
	1	国庫負担金			
	1	民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金		22,500
			未就学児均等割保険税負担金		1,000
			産前産後保険税負担金		210
			障害者総合支援給付費		184,314
			障害者自立支援医療費		8,556
			障害児施設措置費 (給付費等)		12,811
			介護保険低所得者保険料軽減負担金		9,370
			障害者総合支援事業費		1,584
			子どものための教育・保育給付費		21,020
			児童手当支給費		190,536
	2	衛生費国庫負担金	未熟児養育医療費		46
	2	国庫補助金			
	1	総務費国庫補助金	空き家対策総合支援事業費		7,157
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		245,450
			地域未来交付金		25,128
			個人番号カード交付事務費		12,017
	2	民生費国庫補助金	地域生活支援事業費		4,690
			子ども・子育て支援交付金		19,582
			子育てのための施設等利用給付交付金		1,159
			妊婦のための支援給付交付金		5,000
			妊婦のための支援給付費		45
	3	衛生費国庫補助金	浄化槽整備事業費		7,852
			母子保健衛生費		472
			感染症予防事業費等補助金		58
	4	商工費国庫補助金	地域少子化対策重点推進交付金		182
	5	土木費国庫補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費		3,143
	6	教育費国庫補助金	離島高校生修学支援費		9,864
			特別支援教育就学奨励費 (小学校)		230
			特別支援教育就学奨励費 (中学校)		286
			へき地児童生徒援助費 (中学校)		26,833
			学校施設環境改善交付金		5,741
			へき地児童生徒援助費		179
	7	農林水産業費国庫補助金	民生安定施設整備事業費		55,843
	3	委託金			
	1	総務費委託金	自衛官募集事務費		20
			中長期在留者住居地届出等事務費		1,053
	2	民生費委託金	国民年金等事務交付金		6,400
			年金生活者支援給付金事務交付金		110
			特別児童扶養手当事務取扱費		35
15	県支出金				
	1	県負担金			
	1	民生費県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金 (県)		72,000
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金		69,361
			未就学児均等割軽減分負担金		500
			産前産後保険税負担金 (県)		105
			行旅死亡人取扱費		208
			障害者総合支援給付費 (県)		92,157
			障害者自立支援医療費 (県)		4,278
			障害児施設措置費 (給付費等) (県)		6,405
			民生委員・児童委員活動等費用弁償費		3,015
			介護保険低所得者保険料軽減負担金 (県)		4,685
			施設型教育・保育給付費等		9,090
			児童手当支給費 (県)		24,393
			子育て支援施設等利用給付費		579
	2	衛生費県負担金	未熟児養育医療費 (県)		23

款	項	目	説	明	金額 (千円)
	2	県補助金			
	1	総務費県補助金	空家等対策推進事業費		3,075
			離島航路補助事業費		8,978
			首都圏人材確保支援事業費		750
			元気な愛知の市町村づくり補助金		11,000
			自主防犯活動促進事業費		294
	2	民生費県補助金	障害者医療費		8,513
			子ども医療費		5,317
			母子家庭等医療費		4,332
			精神障害者医療費		5,474
			後期高齢者福祉医療費		26,991
			地域生活支援事業費 (県)		2,345
			共同生活援助支援事業費		853
			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費		30
			軽度・中等度難聴児支援事業費		27
			老人クラブ運営事業費		1,561
			介護人材資質向上事業費		262
			低所得者利用者負担軽減制度事業費		171
			地域子ども・子育て支援事業費		9,431
			妊婦のための支援給付費 (県)		22
			第二子保育料無料化等事業費		773
	3	衛生費県補助金	浄化槽設置整備事業費		3,226
			あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費		700
			海岸漂着物等地域対策推進事業費		12,709
			住宅用地球温暖化対策設備導入促進費		1,248
			健康増進事業費		514
			風しんワクチン接種事業費		8
			骨髄提供者助成事業費		105
			がん患者アピアランスケア支援事業費		50
			若年がん患者在宅療養支援事業費		81
	4	農林水産業費県補助金	農業委員会費		2,775
			水田農業経営所得安定対策事業費		264
			経営体育成支援事業費		62,500
			環境保全型農業推進事業費		5,479
			農業人材力強化総合支援事業費		10,950
			農地集積・集約化対策事業費		2,462
			土地改良事業費		2,400
			農業農村多面的機能支払事業費		13,143
			みどりの食料システム戦略推進事業費		11,000
			あいち型産地パワーアップ事業費		6,534
			のり養殖食害防止対策事業費		5,536
			漁業生産力強化総合対策事業費		13,932
			漁港海岸改良事業費		5,000
			漁港整備事業費		14,666
	5	商工費県補助金	観光施設整備事業費		13,295
			げんき商店街推進事業費		21,155
	6	土木費県補助金	道路メンテナンス事業費		12,925
			土地取引規制等事務費		9
			国土調査事業費		11,823
			住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震診断)		309
			住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震改修)		1,262
			港湾整備事業費		1,450
	7	消防費県補助金	南海トラフ地震等対策事業費		4,759
	8	教育費県補助金	離島航路補助事業費 (県)		3,808
			「ふるさと 出会いの創造」推進事業費		200
			スクールソーシャルワーカー設置事業費		1,353
			教員業務支援員配置事業費		611
			部活動の地域展開等推進事業費		7,114
			給食費負担軽減交付金		27,341

款	項	目	説	明	金額 (千円)
	3	委託金			
	1	総務費委託金	個人県民税徴収取扱費		26,474
			人口動態調査事務費		24
			県人口動向調査事務費		66
			在外選挙人名簿登録事務費		5
			県議会議員選挙費		8,029
			県知事選挙費		15,094
			統計調査員確保対策事業費		20
			経済センサス調査区管理費		10
			経済センサス活動調査費		1,651
			学校基本調査費		6
	2	民生費委託金	遺族援護法事務費		70
	3	衛生費委託金	地下水位調査費		12
	4	農林水産業費委託金	流油防止資器材保管倉庫管理費		12
	5	土木費委託金	港湾統計調査費		56
			篠島前浜海岸トイレ管理費		577
	6	消防費委託金	県樋門操作費		2,113
	7	教育費委託金	キャリアプロジェクト事業費		65
			「ラーケーションの日」モデル事業費		13,291
	4	県交付金			
	1	市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金		1,190

目的税の使途及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

○ 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税です。

(単位：千円)

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	入湯税	その他
観光協会補助金	21,042				6,431	14,611
海水浴場及び浴客安全対策補助金	9,404				2,874	6,530
観光施設維持管理委託料	5,802				1,773	4,029
観光地美化推進事業委託料	4,124				1,260	2,864
消火栓維持管理負担金	2,600				795	1,805
消火栓新設改良工事負担金	2,520		1,600		770	150
合 計	45,492	0	1,600	0	13,903	29,989

○ 地方消費税交付金の引上げ分の使途

平成26年4月1日から消費税(国・地方)が5パーセントから8パーセントに引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、使途を明確化し、社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。また、令和元年10月1日から消費税が8パーセントから10パーセントに引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分についても、社会保障の充実に要する経費に充てるものとされています。

(単位：千円)

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	159,420	96,315			18,517	44,588
子ども医療給付費	41,268	5,317			10,549	25,402
愛知県後期高齢者医療広域連合負担金	315,796				92,662	223,134
介護保険特別会計繰出金	301,014	14,055			84,201	202,758
障害者総合支援事業費	368,630	276,471			27,042	65,117
合 計	1,186,128	392,158	0	0	232,971	560,999

一般会計自主財源・依存財源歳入一覽表

(単位：千円、%)

款名		令和8年度		令和7年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
自主財源	町税	2,043,866	20.1	2,026,018	20.4	17,848	0.9
	分担金及び負担金	14,343	0.1	14,698	0.2	△ 355	△ 2.4
	使用料及び手数料	189,852	1.9	197,996	2.0	△ 8,144	△ 4.1
	財産収入	12,623	0.1	5,734	0.1	6,889	120.1
	寄附金	1,301,703	12.8	1,000,242	10.1	301,461	30.1
	繰入金	614,312	6.0	649,554	6.5	△ 35,242	△ 5.4
	繰越金	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
	諸収入	171,068	1.7	163,131	1.6	7,937	4.9
	計	4,397,767	43.2	4,107,373	41.4	290,394	7.1
依存財源	地方譲与税	83,725	0.8	85,135	0.8	△ 1,410	△ 1.7
	利子割交付金	6,204	0.1	1,363	0.0	4,841	355.2
	配当割交付金	20,686	0.2	18,164	0.2	2,522	13.9
	株式等譲渡所得割交付金	22,783	0.2	16,056	0.2	6,727	41.9
	法人事業税交付金	57,398	0.6	55,151	0.5	2,247	4.1
	地方消費税交付金	491,776	4.8	446,923	4.5	44,853	10.0
	環境性能割交付金	2,983	0.0	26,635	0.3	△ 23,652	△ 88.8
	地方特例交付金	6,146	0.1	7,615	0.1	△ 1,469	△ 19.3
	地方交付税	2,700,000	26.5	2,700,000	27.2	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,597	0.0	1,614	0.0	△ 17	△ 1.1
	国庫支出金	890,476	8.7	1,070,618	10.8	△ 180,142	△ 16.8
	県支出金	728,459	7.2	772,453	7.8	△ 43,994	△ 5.7
	町債	778,000	7.6	614,900	6.2	163,100	26.5
計	5,790,233	56.8	5,816,627	58.6	△ 26,394	△ 0.5	
合計		10,188,000	100.0	9,924,000	100.0	264,000	2.7

一般会計性質別歳出総括表

(単位：千円、%)

性質別		令和8年度		令和7年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	2,086,007	20.5	1,944,250	19.6	141,757	7.3
	扶助費	928,178	9.1	966,512	9.7	△ 38,334	△ 4.0
	公債費	723,110	7.1	752,942	7.6	△ 29,832	△ 4.0
	計	3,737,295	36.7	3,663,704	36.9	73,591	2.0
消費的経費	物件費	2,460,914	24.2	2,231,983	22.5	228,931	10.3
	補助費等	2,222,948	21.8	1,780,212	17.9	442,736	24.9
	維持補修費	85,710	0.8	67,313	0.7	18,397	27.3
	計	4,769,572	46.8	4,079,508	41.1	690,064	16.9
投資的経費	投資的事業費	996,031	9.8	1,495,635	15.1	△ 499,604	△ 33.4
	計	996,031	9.8	1,495,635	15.1	△ 499,604	△ 33.4
その他の経費	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	15,000	0.2	15,300	0.2	△ 300	△ 2.0
	積立金	12,287	0.1	5,576	0.0	6,711	120.4
	繰出金	634,792	6.2	641,026	6.5	△ 6,234	△ 1.0
	予備費	23,023	0.2	23,251	0.2	△ 228	△ 1.0
	計	685,102	6.7	685,153	6.9	△ 51	0.0
歳出合計		10,188,000	100.0	9,924,000	100.0	264,000	2.7

一般会計性質別歳出予算前年度対比表

	令和8年度 予算額		令和7年度 予算額		比較		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸率 %	
1 人 件 費	2,086,007	20.5	1,944,250	19.6	141,757	7.3	
報 酬	332,641	3.3	318,930	3.2	13,711	4.3	
給 料	707,027	7.0	683,942	6.9	23,085	3.4	
職 員 手 当 等	717,437	7.0	642,817	6.5	74,620	11.6	
共 済 費	307,229	3.0	278,702	2.8	28,527	10.2	
災 害 補 償 費	1,030	0.0	1,030	0.0	0	0.0	
負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付	20,643	0.2	18,829	0.2	1,814	9.6	
2 物 件 費	2,460,914	24.2	2,231,983	22.5	228,931	10.3	
旅 費	14,014	0.1	12,272	0.1	1,742	14.2	
交 際 費	680	0.0	700	0.0	△ 20	△ 2.9	
需 用 費	312,206	3.1	283,447	2.9	28,759	10.1	
内	消 耗 品 費	67,780	0.6	65,128	0.7	2,652	4.1
	燃 料 費	20,136	0.2	18,204	0.2	1,932	10.6
	食 糧 費	1,386	0.0	1,230	0.0	156	12.7
	印 刷 製 本 費	16,639	0.2	15,450	0.2	1,189	7.7
	光 熱 水 費	98,281	1.0	80,783	0.8	17,498	21.7
	修 繕 料	8,125	0.1	7,699	0.1	426	5.5
	賄 材 料 費	97,269	1.0	92,508	0.9	4,761	5.1
	飼 料 費	25	0.0	25	0.0	0	0.0
	医 薬 材 料 費	810	0.0	794	0.0	16	2.0
	被 服 費	1,755	0.0	1,626	0.0	129	7.9
役 務 費	197,915	2.0	182,271	1.8	15,644	8.6	
委 託 料	1,603,809	15.7	1,575,746	15.9	28,063	1.8	

	令和8年度 予算額		令和7年度 予算額		比 較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %
使 用 料 及 び 借 賃 費	162,143	1.6	159,613	1.6	2,530	1.6
備 品 購 入 費	27,658	0.3	17,934	0.2	9,724	54.2
公 有 財 産 購 入 費	142,489	1.4	0	0.0	142,489	100.0
3 扶 助 費	928,178	9.1	966,512	9.7	△ 38,334	△ 4.0
4 補 助 費 等	2,222,948	21.8	1,780,212	17.9	442,736	24.9
報 償 費	71,477	0.7	63,287	0.6	8,190	12.9
役 務 費 (保 険 料 分)	9,965	0.1	10,246	0.1	△ 281	△ 2.7
負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	2,132,922	20.9	1,698,791	17.1	434,131	25.6
補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	7,484	0.1	6,951	0.1	533	7.7
公 課 費	1,099	0.0	936	0.0	163	17.4
5 維 持 補 修 費	85,710	0.8	67,313	0.7	18,397	27.3
6 公 債 費	723,110	7.1	752,942	7.6	△ 29,832	△ 4.0
7 投 資 的 事 業 費	996,031	9.8	1,495,635	15.1	△ 499,604	△ 33.4
(1) 普 通 建 設 事 業 費	996,024	9.8	1,495,628	15.1	△ 499,604	△ 33.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	15,000	0.2	15,300	0.2	△ 300	△ 2.0
10 積 立 金	12,287	0.1	5,576	0.0	6,711	120.4
11 繰 出 金	634,792	6.2	641,026	6.5	△ 6,234	△ 1.0
12 予 備 費	23,023	0.2	23,251	0.2	△ 228	△ 1.0
合 計	10,188,000	100.0	9,924,000	100.0	264,000	2.7

注 1. (款)3 民生費(項)2 児童福祉費(目)2 児童運営費のうち私立保育園分の39,200千円は、「3 扶助費」欄へ計上した。

(一般会計)

歳 出 節 別

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産 業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1 報酬	34,157	66,694	85,245	2,869		3,190	2,376	2,128	16,952
2 給料	9,235	244,966	258,346	42,320		30,820	13,784	51,538	
3 職員手当等	21,700	257,570	225,015	35,533		25,891	14,016	43,797	4,843
4 共済費	11,009	141,164	83,039	13,979		10,458	4,476	17,455	
5 災害補償費		20							1,010
6 恩給及び 退職年金									
7 報償費	6	8,476	8,747	6,589		1,759			31,431
8 旅費	223	3,972	2,463	469		325	132	443	204
9 交際費	150	500							
10 需用費	1,705	60,196	49,458	12,169		11,958	8,681	38,910	25,328
11 役務費	726	122,513	7,569	9,724		912	10,507	6,625	6,504
12 委託料		1,025,213	71,797	212,395		31,158	152,564	55,113	3,606
13 使用料及び 賃借料	168	95,825	3,711	91		55	1,285		3,156
14 工事請負費		401,911	5,272	8,785		22,809	20,043	124,098	8,914
15 原材料費									
16 公有財産購 入費		120,000					22,489		
17 備品購入費		25,173	3,984						8,352
18 負担金、補助 及び交付金	287	167,768	445,272	640,360	2,988	248,035	255,201	25,660	468,784
19 扶助費			871,552	110					
20 貸付金							15,000		
21 補償、補填 及び賠償金		1							
22 償還金、利子 及び割引料		6,700	13	1		770			
23 投資及び出 資金									
24 積立金		11,837					450		
25 寄附金									
26 公課費		265					17		482
27 繰出金			556,373			78,419			
28 予備費									
合計	79,366	2,760,764	2,677,856	985,394	2,988	466,559	521,021	365,767	579,566

集 計 表

(△印は減) (単位：千円)

款 節	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	本年度計	前年度計	比較増減	伸 率 (%)	構成比 (%)
1 報 酬	119,030					332,641	318,930	13,711	4.3	3.3
2 給 料	81,018					732,027	708,942	23,085	3.3	7.2
3 職員手当等	100,202					728,567	653,707	74,860	11.5	7.2
4 共 済 費	25,649					307,229	278,702	28,527	10.2	3.0
5 災害補償費						1,030	1,030	0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										0.0
7 報 償 費	14,469					71,477	63,287	8,190	12.9	0.7
8 旅 費	5,783					14,014	12,272	1,742	14.2	0.1
9 交 際 費	30					680	700	△ 20	△ 2.9	0.0
10 需 用 費	189,511					397,916	350,760	47,156	13.4	3.9
11 役 務 費	42,800					207,880	192,517	15,363	8.0	2.0
12 委 託 料	147,373					1,699,219	1,636,614	62,605	3.8	16.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	57,852					162,143	159,613	2,530	1.6	1.6
14 工 事 請 負 費	165,383	7				757,222	1,183,595	△ 426,373	△ 36.0	7.4
15 原 材 料 費										0.0
16 公 有 財 産 購 入 費				1		142,490	1	142,489	皆増	1.4
17 備 品 購 入 費	4,060					41,569	43,938	△ 2,369	△ 5.4	0.4
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	42,897					2,297,252	1,946,188	351,064	18.0	22.5
19 扶 助 費	6,186					877,848	927,221	△ 49,373	△ 5.3	8.6
20 貸 付 金						15,000	15,300	△ 300	△ 2.0	0.2
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					1	1	1	0	0.0	0.0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			723,110			730,594	759,893	△ 29,299	△ 3.9	7.2
23 投 資 及 び 出 資 金										0.0
24 積 立 金						12,287	5,576	6,711	120.4	0.1
25 寄 附 金										0.0
26 公 課 費	335					1,099	936	163	17.4	0.0
27 繰 出 金						634,792	641,026	△ 6,234	△ 1.0	6.2
28 予 備 費					23,023	23,023	23,251	△ 228	△ 1.0	0.2
合 計	1,002,578	7	723,110	1	23,023	10,188,000	9,924,000	264,000	2.7	100.0

注 本表は、節の単純集計であるため、「性質別歳出予算前年度対比表」の節の金額とは符合しないものがある。

令和8年度 南知多町当初予算投資的事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
総務費							
公用車購入	7,297					7,297	公用車購入 2台
公金収納デジタル化推進事業	10,340			9,300		1,040	公金収納のデジタル化業務委託料
旧日間賀中学校解体工事	162,502			156,200		6,302	旧日間賀中学校解体工事
旧篠島小学校解体工事	187,737			187,700		37	旧篠島小学校解体工事
日間賀保育所設計業務委託	31,383			31,300		83	日間賀保育所設計業務委託料
役場大規模改修調査設計業務委託	17,864			16,000		1,864	役場大規模改修調査設計業務委託料
コンビニ交付システム構築事業	12,210	6,105				6,105	コンビニ交付システム構築に伴う既存システム改修業務(総務管理費)
	27,060	13,530				13,530	コンビニ交付システム構築業務(戸籍住民基本台帳費)
小 計	456,393	19,635	0	400,500	0	36,258	
衛生費							
篠島診療所内装等改修工事	6,629			6,600		29	工事監理業務委託料 469千円 建設工事 6,160千円
合併処理浄化槽設置事業費補助金	19,552	7,852	3,226			8,474	新設補助:5人槽 7基, 7人槽 4基 10人槽 1基 転換補助:5人槽 7基, 7人槽 8基 撤去補助:14基・宅内配管補助:14基
日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕工事	2,625					2,625	汚水ポンプ等修繕
小 計	28,806	7,852	3,226	6,600	0	11,128	
農林水産業費							
経営体育成支援事業費補助金	62,500		62,500			0	経営体育成支援事業
農業用施設整備事業	4,000		2,400	1,600		0	かんがい排水事業 山海大坪地区 水路修繕 4,000千円
県営経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			22,500		2,500	南知多一期地区(幹線農道) 17,500千円 南知多二期地区(支線農道) 7,500千円
県営防災ダム事業負担金	4,500			4,000		500	下別所池(内海) 1,200千円 中池下池(豊丘) 3,300千円
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	15,045		13,932			1,113	4漁協5事業
機能保全工事詳細設計	20,000	10,000	4,666	4,800		534	大井漁港物揚場修繕工事詳細設計業務 6,000千円 大井漁港浮棧橋連絡橋交換工事詳細設計業務 8,000千円 大井漁港大漁橋補修工事詳細設計業務 6,000千円
山海漁港浚渫工事	10,000		5,000	5,000		0	山海漁港浚渫工事
漁港施設整備工事	5,000			3,500		1,500	日間賀漁港臨港道路補修 1,500千円 日間賀漁港係船柱補修 2,000千円 大井漁港物揚場舗装補修 1,500千円
日間賀漁港緑地トイレ洋式化工事	3,809			3,800		9	日間賀漁港緑地トイレ洋式化工事
県営漁港事業負担金	9,800			8,800		1,000	豊浜漁港 漁港施設機能強化事業 防波堤改良工事 4,400千円 師崎漁港 水産流通基盤整備事業 防波堤改良工事 5,400千円
事業費支弁職員人件費	17,000					17,000	事業費支弁職員人件費
小 計	176,654	10,000	88,498	54,000	0	24,156	

事業名	事業費	財源内訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
商工費							
日間賀島渡船ターミナルトイレ増設工事	19,943		13,295	6,600		48	日間賀島渡船ターミナルトイレ増設
小計	19,943	0	13,295	6,600	0	48	
土木費							
道路橋りょう維持補修工事	80,000			80,000		0	維持補修工事 19,000千円 木ノ下道路修繕工事 30,000千円 中田道路舗装修繕工事 31,000千円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,000			2,700		300	豊浜貝ヶ坪区域 法枠工 325千円 片名於更区域 法面擁壁補強 1,488千円 豊浜長命寺区域 予備設計 1,187千円
河川維持補修工事	27,000			27,000		0	片名川(片名) 流路工 7,000千円 内福寺川(内海) 河川浚渫工 10,000千円 塩田川(内海) 河川浚渫工 10,000千円
港湾施設整備工事	8,388		1,450	1,300		5,638	防砂柵設置・撤去 1,400千円 内海新港船揚場・野積場舗装修繕 2,900千円 小榭緑地トイレ洋式化工事 4,088千円
浦磯公園施設工事	7,555			7,300		255	水遊び場撤去工事 955千円 公園遊具等新設工事 6,600千円
事業費支弁職員人件費	8,000					8,000	事業費支弁職員人件費
小計	133,943	0	1,450	118,300	0	14,193	
消防費							
小型動力ポンプ付積載車整備事業	6,614		1,654	4,900		60	第4分団(篠島) 小型動力ポンプ付積載車 1台 6,614千円
防災行政無線再送信無線機取替工事	2,408			1,800		608	防災行政無線再送信無線機取替
Jアラート新型受信機更新工事	3,377			3,300		77	Jアラート新型受信機更新
次世代高度情報ネットワーク市町村等設備整備工事負担金	4,290			4,200		90	次世代高度情報ネットワーク市町村等設備整備工事負担金
小計	16,689	0	1,654	14,200	0	835	
教育費							
教育環境整備工事(小学校)	21,612			16,200		5,412	内海小学校特別教室空調機器取替及び設置工事 3,529千円 内海小学校トイレ改修工事 3,000千円 豊浜小学校特別教室空調機器設置工事 1,898千円 豊浜小学校トイレ改修工事 3,000千円 みさき小学校特別教室空調機器設置工事 3,422千円 みさきトイレ改修工事 3,000千円 日間賀小学校特別教室空調機器設置工事 3,009千円 篠島小学校プール回収槽排水ポンプ取替工事 754千円
小学校体育館空調機器整備工事	100,700			100,700		0	小学校体育館空調機器整備
教育環境整備工事(中学校)	17,270			8,600		8,670	南知多中学校トイレ改修工事 17,270千円
総合体育館外壁補修工事	2,156			1,900		256	総合体育館外壁補修
総合体育館直流電源装置取替工事	21,857			21,800		57	総合体育館直流電源装置取替工事
小計	163,595	0	0	149,200	0	14,395	
諸支出金	1					1	
災害復旧費	7					7	
本年度合計(A)	996,031	37,487	108,123	749,400	0	101,021	
うち補助事業	117,097	17,852	84,324	4,800	0	10,121	
うち単独事業	836,627	19,635	23,799	706,600	0	86,593	
うち県営事業	42,300	0	0	38,000	0	4,300	
うち災害復旧事業	7	0	0	0	0	7	
前年度合計(B)	1,495,635	330,935	215,126	613,400	237,137	99,037	
比較(A)-(B)	△ 499,604	△ 293,448	△ 107,003	136,000	△ 237,137	1,984	

注 本表は事業費ベースの集計であり、「性質別歳出予算前年度対比表」の投資的事業費とは一致しないものがある。

令和8年度 町補助金一覧表

(単位:千円)

(単位:千円)

補助金名	所属	金額
地区活動助成費	総務課	21,956
まちづくり協議会活動運営費補助金	総務課	4,971
防犯灯設置費補助金	防災交通課	2,140
防犯カメラ設置費補助金	防災交通課	270
特殊詐欺防止装置購入費補助金	防災交通課	50
学生海っ子バス運賃補助事業	防災交通課	28,080
離島情報伝達デジタル無線整備事業補助金	防災交通課	79
傷病者搬送を伴う海上タクシー事業者支援補助金	防災交通課	8,770
自主防災組織等活動事業補助金	防災交通課	1,809
自主防災会防災対策事業補助金	防災交通課	1,200
海上タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	防災交通課	6,579
離島交通費助成事業補助金	防災交通課	20,916
特定空家等対策支援事業補助金	防災交通課	12,000
空き家対策総合支援事業補助金	防災交通課	300
首都圏人材確保支援事業補助金	防災交通課	1,000
空き家バンク制度補助金	防災交通課	750
姉妹都市等宿泊助成事業補助金	企画財政課	20
水道施設整備事業費補助金(離島分)	企画財政課	1,334
水道事業運営費補助金(離島分)	企画財政課	37,611
不妊治療費助成金	住民課	200
妊産婦医療費助成金	住民課	2,000
社会福祉協議会補助金	ふくし課	44,068
保護司会補助金	ふくし課	344
更生保護女性会補助金	ふくし課	145
民生委員児童委員協議会補助金	ふくし課	25
遺族会補助金	ふくし課	590
地域活動支援センター事業費補助金	ふくし課	15,979
訪問介護業務従事者確保等補助金	ふくし課	350
社会福祉法人利用者負担軽減補助金	ふくし課	40
高齢者海っ子バス運賃補助事業	ふくし課	3,000
老人クラブ補助金	ふくし課	2,494
シルバー人材センター運営費補助金	ふくし課	8,300
合併処理浄化槽設置事業費補助金	まちなみ環境課	19,552
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	まちなみ環境課	2,894
離島使用済自動車海上輸送費補助金	まちなみ環境課	259
生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助金	まちなみ環境課	163
ごみ集積所整備費補助金	まちなみ環境課	1,000
離島産業廃棄物運搬補助金	まちなみ環境課	475
耐震改修費等補助金	まちなみ環境課	5,050
知多南部広域環境センターごみ運搬費補助金	まちなみ環境課	3,502
民間保育所運営費補助金	健康こども課	23,782
児童遊園補修費補助金	健康こども課	318
児童施設維持管理補助金	健康こども課	62
給食費無償化補助金	健康こども課	1,170
骨髄提供者等支援事業補助金	健康こども課	210
がん患者アピアランスケア支援事業補助金	健康こども課	100
若年がん患者在宅療養支援事業補助金	健康こども課	162
離島診療所管理運営費補助金	健康こども課	7,372
知多厚生病院運営費補助金	健康こども課	44,935
定期予防接種補助金	健康こども課	430
妊婦健診等離島交通費支援事業補助金	健康こども課	325
健診・予防接種等離島交通費助成事業補助金	健康こども課	109
妊婦のための支援給付交付金	健康こども課	5,000
山海川樋門維持管理費補助金	建設課	150
農業農村多面的機能支払事業補助金	建設課	17,525
篠島前浜海岸公衆トイレ維持管理費補助金	建設課	712

補助金名	所属	金額
経営体育成支援事業費補助金	産業振興課	62,500
農業次世代人材投資資金(経営開始型)	産業振興課	1,200
新規就農者経営発展支援事業費補助金	産業振興課	3,750
新規就農者育成総合対策事業補助金(経営開始資金)	産業振興課	6,000
有機農業産地づくり推進事業補助金	産業振興課	2,320
経営継承発展等支援事業補助金	産業振興課	1,000
有機転換推進事業補助金	産業振興課	1,000
あいち型産地パワーアップ事業補助金	産業振興課	6,534
農作物安全・安心対策推進事業補助金	産業振興課	121
農業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	1
知多南部土地改良区運営費補助金	産業振興課	6,627
有害鳥獣被害防止対策補助金	産業振興課	900
愛知用水地元管理費補助金	産業振興課	2,456
6次産業推進補助金	産業振興課	300
6次産業化商品開発費補助金	産業振興課	50
ミーナの恵みブランド広告補助金	産業振興課	48
ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金	産業振興課	100
水田給水ポンプ等燃料費助成事業補助金	産業振興課	580
地産地消給食補助金	産業振興課	1,000
CSFワクチン接種費補助金	産業振興課	420
農地集積補助金	産業振興課	600
のり養殖食害防止対策事業費補助金	産業振興課	5,536
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	産業振興課	15,045
漁業用施設整備事業費補助金	産業振興課	55,843
漁業無線局運営費補助金	産業振興課	920
漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金	産業振興課	470
漁業後継者技術研修事業補助金	産業振興課	4
漁業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	120
漁業近代化資金利子補給費補助金	産業振興課	2,543
のり食害対策事業費補助金	産業振興課	730
アワビ等種苗放流事業補助金	産業振興課	864
産業まつり補助金	産業振興課	4,500
商工会補助金	産業振興課	10,663
街路灯等補修事業補助金	産業振興課	550
商業団体等街路灯等電灯料補助金	産業振興課	155
街路灯等新設・更新事業補助金	産業振興課	450
小規模企業等振興資金信用保証料補助金	産業振興課	1,500
創業支援事業信用保証料補助金	産業振興課	10
観光宣伝事業補助金	産業振興課	2,000
観光協会補助金	産業振興課	21,042
海水浴場及び浴客安全対策補助金	産業振興課	9,404
GOGO三河湾協議会事業費補助金	産業振興課	150
街路灯等撤去事業補助金	産業振興課	377
観光イベント開催支援補助金	産業振興課	3,000
中小企業者等応援補助金	産業振興課	2,500
創業支援補助金	産業振興課	4,000
離島高校生修学支援費補助金	教育課	19,728
教職員会補助金	教育課	706
林間学校補助金	教育課	2,160
篠島中学校閉校記念誌作成補助金	教育課	500
女性団体連絡協議会補助金	教育課	60
文化協会補助金	教育課	1,200
スポーツ協会助成金	教育課	5,000
南知多町ふるさと産品創出等支援事業補助金	成長戦略室	1
南知多町ふるさと産品開発応援事業補助金	成長戦略室	900

令和8年度 事業別予算の概要一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策		
議会費							
議会一般管理費(議会事務局)	5,438	0	5,438		4-1 4-3		
総務費							
総務一般管理費(総務課)	39,053	482	38,571		4-1 4-3		
職員研修費(総務課)	1,463	176	1,287		4-2		
職員福利厚生費(総務課)	2,135	524	1,611		2-7 4-2		
人事関係費(総務課)	71,521	1,884	69,637		2-7		
広報広聴事業費(総務課)	8,914	375	8,539		4-1		
財産一般管理費(総務課)	16,915	1	16,914		4-1 4-3		
庁舎等維持管理費(総務課)	29,897	3	29,894		4-1		
まちづくり推進事業費(総務課)	5,160	0	5,160	③	2-4 3-6		P.55
電算一般管理費(総務課)	192,021	19,058	172,963		4-3		
サービスセンター一般管理費(総務課)	44,609	0	44,609		4-1 4-3		
自治振興費(総務課)	27,389	0	27,389		3-6 4-1		
選挙管理委員会費(総務課)	757	5	752		4-1		
県議会議員選挙費(総務課)	6,996	6,996	0		4-1		
町長選挙費(総務課)	10,008	0	10,008		4-1		
県知事選挙費(総務課)	9,823	9,823	0		4-1		
離島交通費(防災交通課)	37,473	20,533	16,940	③	3-5 3-4		P.54
交通安全推進費(防災交通課)	953	0	953		3-2 3-6		
交通安全施設整備費(防災交通課)	2,425	0	2,425		3-2 3-4		
交通安全施設維持管理費(防災交通課)	1,643	0	1,643		3-2 3-4		
交通指導員設置費(防災交通課)	6,572	1,000	5,572		3-2 3-6		
防犯対策費(防災交通課)	2,988	2,086	902		3-2 3-6		
空家等対策事業費(防災交通課)	17,504	10,982	6,522	③	3-3 3-2 3-1		P.59
公共交通対策事業費(防災交通課)	93,162	43,771	49,391	③	3-5 3-4		P.60
自衛官募集事務費(防災交通課)	20	20	0		3-1		
税務一般管理費(税務課)	14,945	6,318	8,627		4-1 4-3		
町民税賦課事務費(税務課)	9,638	0	9,638		4-1 4-3		
固定資産税賦課事務費(税務課)	16,456	0	16,456		4-1 4-3		
諸税賦課事務費(税務課)	887	1	886		4-1 4-3		
町税徴収費(税務課)	10,670	1	10,669		4-1 4-3		
財政一般管理費(企画財政課)	1,857	0	1,857		4-1		
検査事務費(企画財政課)	1,980	0	1,980		4-1		
管財事務費(企画財政課)	8,514	3,484	5,030		4-1 3-3		
基金積立金(企画財政課)	11,837	11,773	64		4-1		
一般企画費(企画財政課)	2,736	1	2,735		4-1 4-3		
施設マネジメント事業費(企画財政課)	595,969	417,900	178,069	③	4-1 3-3	◎	P.61
水道事業対策費(企画財政課)	38,945	0	38,945		3-4 3-1		
基幹統計調査費(企画財政課)	1,709	1,681	28		4-1		
監査事務一般管理費(企画財政課)	569	0	569		4-1 4-3		
会計一般管理費(会計課)	5,003	626	4,377		4-1 4-3		
人権行政相談事務費(住民課)	121	0	121		3-6		
戸籍住民基本台帳一般管理費(住民課)	59,636	33,259	26,377		4-3		
ふるさと納税事業費(成長戦略室)	650,000	0	650,000	①	4-1 2-3 2-4		P.56
ふるさと産品支援事業費(成長戦略室)	124,784	5,000	119,784	①	2-5 2-6 3-3		P.57
地域おこし協力隊事業費(成長戦略室)	11,000	0	11,000		2-4 3-6	◎	P.58

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①産業の活性化と雇用の確保 ②子育て支援と教育の充実 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP26-一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策			
民生費								
国民年金一般管理費(住民課)	1,781	1,781	0		1-5			
国民健康保険特別会計繰出金(住民課)	159,420	96,315	63,105		1-3	1-5		
国民健康保険費(住民課)	2,849	0	2,849		1-3	1-5		
広域連合負担金(住民課)	315,796	0	315,796		1-5	4-1		
後期高齢者医療特別会計繰出金(住民課)	95,939	69,361	26,578		1-5	4-1		
福祉医療費(住民課)	158,377	56,632	101,745	②	1-3	1-5		P.64
後期高齢者保健事業費(住民課)	10,541	8,826	1,715		1-3	1-5		
後期高齢者一体的実施事業費(住民課)	1,655	1,620	35		1-5	1-3		
社会福祉一般管理費(ふくし課)	4,963	1,861	3,102		1-5			
社会福祉団体助成事業費(ふくし課)	45,172	0	45,172		1-4	1-5		
老人福祉一般管理費(ふくし課)	8,397	703	7,694		1-5			
在宅福祉事業費(ふくし課)	5,122	55	5,067		1-5	1-4	1-3	
老人保護措置費(ふくし課)	3,928	1,051	2,877		1-5			
高齢者福祉団体助成事業費(ふくし課)	10,794	1,561	9,233		1-5	1-3		
介護保険特別会計繰出金(ふくし課)	301,014	14,055	286,959		1-5			
障害者援護事業費(ふくし課)	45,263	0	45,263		1-4			
障害者総合支援事業費(ふくし課)	461,066	326,039	135,027		1-4			
認定審査会費(ふくし課)	1,472	0	1,472		1-4			
児童福祉一般管理費(健康こども課)	10,427	1,505	8,922	②	1-1			P.65
児童手当等支給事業費(健康こども課)	243,129	214,964	28,165		1-1			
保育所一般管理費(健康こども課)	204,292	52,707	151,585		1-1	1-6		
子育て支援センター・どんぐり園事業費(健康こども課)	11,368	3,271	8,097		1-1	1-6		
放課後児童健全育成事業費(健康こども課)	15,814	8,279	7,535	②	1-1	1-6		P.68
こども家庭センター事業費(健康こども課)	3,753	3,127	626		1-1			
保育所環境整備費(健康こども課)	4,854	0	4,854		1-1			
妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業費(健康こども課)	10,143	8,863	1,280	②	1-1			
児童遊園等整備事業費(健康こども課)	609	0	609		1-1			
衛生費								
保健衛生一般管理費(健康こども課)	12,292	313	11,979		1-3	1-5	1-7	
離島診療所運営費(健康こども課)	14,502	6,600	7,902		1-3	1-5	3-4	
地域保健医療事業費(健康こども課)	48,020	0	48,020		1-1	1-3	1-5	
予防接種事業費(健康こども課)	49,086	8	49,078	②	1-1	1-3	1-5	P.71
健康増進事業費(健康こども課)	13,753	1,907	11,846		1-3	1-5		
母子保健事業費(健康こども課)	10,412	757	9,655	②	1-1	1-3		P.73
環境保全対策事業費(まちなみ環境課)	27,605	13,038	14,567	③	1-6	3-7	4-1	P.72
環境衛生狂犬病対策事業費(まちなみ環境課)	1,071	897	174		3-7	1-1	4-1	
知多南部衛生組合分担金(まちなみ環境課)	456,443	28,170	428,273		3-7	3-4	4-1	
ごみ処理業務費(まちなみ環境課)	80,180	12,775	67,405		3-7	2-4	3-4	
ごみ減量収集対策事業費(まちなみ環境課)	21,453	11,308	10,145		3-7	3-4	4-1	
し尿処理業務費(まちなみ環境課)	64,219	748	63,471		3-7	3-4	4-1	
知多南部広域環境組合分担金(まちなみ環境課)	95,285	0	95,285		3-7	3-4	4-1	
労働費								
労働環境対策事業費(産業振興課)	2,988	0	2,988		2-7	2-3		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①産業の活性化と雇用の確保 ②子育て支援と教育の充実 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP26-1表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策			
農林水産業費								
農業委員会活動費(産業振興課)	6,064	5,367	697		2-2	3-3		
水田農業経営所得安定対策事業費(産業振興課)	265	264	1		2-2			
農業振興対策事業費(産業振興課)	111,300	98,437	12,863	①	2-2	2-5	3-3	P.74
農業用水対策事業費(産業振興課)	2,470	2,456	14		2-2	2-7	3-3	
産業連携推進事業費(産業振興課)	591	0	591		2-2	2-3	2-5	
畜産振興事業費(産業振興課)	443	0	443		2-2			
農業用施設維持管理費(建設課)	8,094	4,000	4,094	①	2-7	3-4	2-2	P.75
農業土木一般管理費(建設課)	17,945	13,143	4,802		2-2	1-6	3-7	
県営経営体育成基盤整備事業費(建設課)	25,000	22,500	2,500		2-2	2-7	3-4	
県営ため池整備事業費(建設課)	4,500	4,000	500		3-1	3-4	2-7	
環境緑化推進事業費(産業振興課)	1,400	0	1,400		2-2	3-7		
漁業振興対策事業費(産業振興課)	82,824	77,910	4,914	①	2-1			P.76
栽培漁業振興対策事業費(産業振興課)	3,764	3,764	0	①	2-1			P.77
漁港一般管理費(建設課)	663	663	0		2-1	2-4	2-7	
漁港施設維持管理費(建設課)	45,848	45,848	0	①	2-7	3-4	2-1	P.78
県営漁港事業負担金(建設課)	9,800	8,800	1,000		2-7	3-1	3-4	
漁業集落排水事業会計繰出金(企画財政課)	77,209	0	77,209		3-4	3-1		
商工費								
産業まつり推進事業費(産業振興課)	4,500	800	3,700		2-3	2-2	2-1	
商工業振興事業費(産業振興課)	35,241	15,174	20,067	①	2-3	2-6	2-5	P.79
プレミアム付商品券事業費(産業振興課)	28,743	25,522	3,221		2-3		◎	
南知多町地域応援クーポン券発行事業費(産業振興課)	199,416	173,546	25,870		2-3			
消費者行政事業費(産業振興課)	593	0	593		2-3			
観光振興事業費(産業振興課)	65,380	5,182	60,198	①	2-4	2-3	2-6	P.80
観光資源保全事業費(産業振興課)	22,911	6,181	16,730		2-4	2-3	2-6	
観光施設整備事業費(産業振興課)	19,943	19,895	48		2-4	2-3		
師崎港観光センター周辺整備運営事業費(産業振興課)	113,860	113,860	0	①	2-4	2-3		P.81
土木費								
土木一般管理費(建設課)	7,061	6,580	481		3-4	4-1		
土木施設維持管理費(建設課)	154,718	92,925	61,793	③	3-4	3-7	2-7	P.82
急傾斜地崩壊対策事業費(建設課)	3,000	2,700	300		3-1	3-4	2-7	
河川維持補修事業費(建設課)	28,500	27,454	1,046		3-4	3-1	3-7	
港湾一般管理費(建設課)	266	266	0		2-1	2-4	2-7	
港湾施設維持管理費(建設課)	16,058	2,992	13,066		2-1	3-4	2-7	
都市計画一般管理費(まちなみ環境課)	17,823	11,915	5,908		3-3	3-4		
公園維持管理費(まちなみ環境課)	19,320	7,348	11,972		3-4	1-1	3-6	
住宅維持管理費(まちなみ環境課)	683	670	13		3-4	3-7		
住宅耐震改修費(まちなみ環境課)	6,312	5,404	908	③	3-1	3-7		P.83
消防費								
知多南部消防組合分担金(防災交通課)	437,453	0	437,453		3-1	4-1		
消防一般管理費(防災交通課)	32,536	22,917	9,619		3-1	3-6		
消防推進事業費(防災交通課)	4,337	0	4,337		3-1	3-6		
消防団員活動費(防災交通課)	23,490	0	23,490		3-1	3-6		
消防施設等維持管理費(防災交通課)	10,462	145	10,317		3-1	4-1		
消火栓整備事業費(防災交通課)	8,019	2,565	5,454		3-1	3-4	4-1	
消防団備品整備事業費(防災交通課)	6,624	6,554	70		3-1	4-1		
防災対策事業費(防災交通課)	26,840	9,556	17,284	③	3-1			P.84
災害対策事業費(防災交通課)	14,219	1,180	13,039	③	3-1	4-1		P.85
樋門扉維持管理費(防災交通課)	2,866	2,113	753		3-1	3-4	4-1	
防災施設維持管理費(防災交通課)	8,712	1,036	7,676		3-1	4-1		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①産業の活性化と雇用の確保 ②子育て支援と教育の充実 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP26-1表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策			
教育費								
教育委員会一般管理費(教育課)	1,431	0	1,431		1-2			
事務局一般管理費(教育課)	79,262	15,262	64,000		1-2			
教育振興一般管理費(教育課)	69,025	12,142	56,883	②	1-2			
教職員住宅維持管理費(教育課)	1,986	1,634	352		1-2			
小学校一般管理費(教育課)	212,510	117,085	95,425	②	1-2			P.87
教育振興一般管理費(小学校)(教育課)	22,372	4,200	18,172		1-2			
中学校一般管理費(教育課)	134,110	43,806	90,304	②	1-2			P.89
教育振興一般管理費(中学校)(教育課)	18,428	291	18,137		1-2			
社会教育一般管理費(教育課)	3,582	0	3,582		1-7	3-6	1-3	
公民館維持管理費(教育課)	26,327	506	25,821		1-7	3-6		
文化財保護費(教育課)	8,384	680	7,704		1-7	3-6	1-2	
社会体育一般管理費(教育課)	15,222	7,299	7,923		1-7	3-6	1-3	
学校保健対策事業費(教育課)	8,012	179	7,833		1-2			
社会体育施設維持管理費(教育課)	77,385	30,134	47,251		1-7	3-6	1-3	
学校給食運営費(教育課)	86,263	2,005	84,258		1-2			
賄材料費(教育課)	69,134	69,121	13	②	1-2	2-1	2-2	P.91
災害復旧費								
農業用施設災害復旧費(建設課)	1	0	1					
漁港施設災害復旧費(建設課)	1	0	1					
道路橋りょう施設災害復旧費(建設課)	1	0	1					
河川施設災害復旧費(建設課)	1	0	1					
港湾施設災害復旧費(建設課)	1	0	1					
海岸施設災害復旧費(建設課)	1	0	1					
公立学校施設災害復旧費(教育課)	1	0	1					
公債費								
長期債元金償還金(企画財政課)	685,495	88,768	596,727					
長期債利子償還金(企画財政課)	37,614	14,336	23,278					
一時借入金利子(企画財政課)	1	0	1					
諸支出金								
土地取得費(企画財政課)	1	0	1					

1 地域で育む人づくり
1-1 地域で大切に育てる子育て環境
1-2 次代の担い手を育てる教育環境
1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
1-4 個性を活かす障がい福祉
1-5 安心して住み続けられる長寿社会
1-6 豊かな自然を生かした人づくり
1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ

2 地元をにぎわす仕事づくり
2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
2-7 働く環境づくり

3 安心できるまちづくり
3-1 まちと命を守る防災
3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
3-3 資源を生かす土地利用
3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
3-5 暮らしを支える地域公共交通
3-6 多様性を認め、共に支えあうコミュニティ
3-7 心と体安らぐ自然・住環境

4 行財政マネジメント
4-1 持続可能な行財政運営
4-2 組織・人事の活性化
4-3 業務の高度化、効率化

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①産業の活性化と雇用の確保 ②子育て支援と教育の充実 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP26-1 一覧表

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、他の医療保険制度に加入していないすべての方（農業、漁業、自営業者、無職の人など）を被保険者とし、地域医療の確保と住民の健康保持・増進を目的とした制度です。

他の医療保険に比べ加入者の平均年齢が高く、平均所得が低いため国保財政は脆弱な基盤のうえでの不安定な財政運営となっています。

そのような状況の中、都道府県が、市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を果たすことで制度の安定化を図っています。

県が財政運営の中心的な役割を担うこととされている一方、市町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととしています。

令和8年度より児童手当や保育サービスの質の向上などを目的とした子ども・子育て支援金制度が創設され、この支援金を確保するため、医療保険各制度を通じた財源負担を求められることとなり、本町の国民健康保険についても、子ども・子育て支援納付金を賦課・徴収することとなりました。

予算総額は、前年度比4.5%減の2,590,000千円となりました。

歳入の国民健康保険税は1.0%増の718,341千円、保険給付費交付金を含む県支出金は、4.7%減の1,707,704千円、繰入金は、21.5%減の159,421千円となりました。

一方、歳出の保険給付費は、4.7%減の1,691,350千円、県へ支出する国民健康保険事業費納付金は、4.4%減の857,601千円、保健事業費は2.3%増の28,439千円となりました。

○ 被保険者数及び世帯数

区 分	令和8年度（平均見込）	令和7年度末（見込み）
被保険者数	4,597人	4,774人
世 帯 数	2,645世帯	2,700世帯
第2号被保険者数 （再掲）	1,694人	1,755人

○ 保険税率及び出産育児一時金、葬祭費

区 分	令和8年度（予定）				令和7年度			
	医 療 分	後 期 分	介 護 分	子 ども 分	医 療 分	後 期 分	介 護 分	
税 率 等	所得割額	8.00%	2.87%	2.48%	0.29%	8.00%	2.87%	2.48%
	被保険者均等割額	37,500円	12,000円	12,900円	1,200円	37,500円	12,000円	12,900円
	18歳以上均等割	—	—	—	100円	—	—	—
	世帯別平等割額	24,200円	7,700円	6,300円	800円	24,200円	7,700円	6,300円
	賦課限度額	660,000円	260,000円	170,000円	30,000円	650,000円	240,000円	170,000円
	法定限度額	670,000円	260,000円	170,000円	30,000円	660,000円	260,000円	170,000円
給 付 費	出産育児一時金	500,000円				500,000円		
	葬 祭 費	50,000円				50,000円		

- ※ 介護分は、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が対象となる。
- ※ 子ども分（子ども・子育て支援納付金分）は、令和8年度から賦課を開始する。
- ※ 18歳以上均等割は、子ども分にかかる18歳未満被保険者の均等割額を全額軽減し、その軽減相当額を18歳以上被保険者に賦課するもの。

○ 国民健康保険事業安定化基金の状況

年 度	前年度末残高	積立額	取り崩し額	本年度末残高
令和5年度	90,678,000円	12,000円	6,000,000円	84,690,000円
令和6年度	84,690,000円	9,000円	0円	84,699,000円
令和7年度 （決算見込）	84,699,000円	232,000円	0円	84,931,000円
令和8年度 （予 算）	84,931,000円	231,000円	1,000円	85,161,000円

歳 入

款 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 国民健康保険税	718,341千円	27.7%	711,133千円	26.2%	7,208千円	1.0%
2 県 支 出 金	1,707,704千円	65.9%	1,791,815千円	66.1%	△84,111千円	△ 4.7%
3 財 産 収 入	231千円	0.0%	8千円	0.0%	223千円	2787.5%
4 繰 入 金	159,421千円	6.2%	203,041千円	7.5%	△43,620千円	△ 21.5%
5 繰 越 金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
6 諸 収 入	4,302千円	0.2%	6,002千円	0.2%	△1,700千円	△ 28.3%
歳 入 合 計	2,590,000千円	100%	2,712,000千円	100%	△122,000千円	△ 4.5%

○ 主な歳入積算内訳

項 目		積 算 内 訳			
国民健康保険税	医療給付費分	現年課税分	調定見込	472,490千円 × 収納率 97% ≒ 458,315千円	1人当たり調定額 99,699円
	後期高齢者支援分	現年課税分	調定見込	167,425千円 × 収納率 97% ≒ 162,402千円	1人当たり調定額 35,328円
	介護納付金分	現年課税分	調定見込	72,337千円 × 収納率 97% ≒ 70,167千円	1人当たり調定額 41,421円
	子ども・子育て支援納付金分	現年課税分	調定見込	16,923千円 × 収納率 97% ≒ 16,415千円	1人当たり調定額 4,104円
県 支 出 金	保険給付費等交付金		1,676,550千円	特別調整交付金（保険者努力支援分）	7,636千円
	都道府県繰入金分		15,000千円	特別調整交付金	3,850千円
	特定健診等負担金		4,666千円	保険給付費等補助金	1千円
繰入金	一般会計繰入金		財政安定化基金交付金	1千円	
			財政安定化支援事業繰入金	9,000千円	
			その他一般会計繰入金	22,000千円	
	基金繰入金	国民健康保険事業安定化基金繰入金	1千円		

歳 出

款 別	令和8年度		令和7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	7,186千円	0.3%	7,456千円	0.3%	△270千円	△ 3.6%
2 保 険 給 付 費	1,691,350千円	65.3%	1,774,125千円	65.4%	△82,775千円	△ 4.7%
3 国民健康保険事業費納付金	857,601千円	33.1%	896,847千円	33.1%	△39,246千円	△ 4.4%
4 財政安定化基金拠出金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
5 保 健 事 業 費	28,439千円	1.1%	27,811千円	1.0%	628千円	2.3%
6 基 金 積 立 金	231千円	0.0%	8千円	0.0%	223千円	2787.5%
7 諸 支 出 金	2,102千円	0.1%	2,102千円	0.1%	0千円	0.0%
8 予 備 費	3,090千円	0.1%	3,650千円	0.1%	△560千円	△ 15.3%
歳 出 合 計	2,590,000千円	100%	2,712,000千円	100.0%	△122,000千円	△ 4.5%

○ 保険給付費の積算内訳

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
療 養 給 付 費	1,450,000千円	1人当たり保険者負担額 315,423円 × 4,597人
療 養 費	14,000千円	1人当たり保険者負担額 3,045円 × 4,597人
審査支払手数料	4,540千円	1月当たり6,600件
高 額 療 養 費	210,300千円	1月平均支払額 17,525千円
移 送 費	10千円	
出産育児一時金	10,500千円	1件 500千円 × 21件
葬 祭 費	2,000千円	1件 50千円 × 40件
合 計	1,691,350千円	

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害があると愛知県後期高齢者医療広域連合に認定された方が加入する医療制度です。

この制度の仕組みは、同広域連合で医療の給付・資格確認書等の発行・保険料の決定事務などを行い、市町村は保険料徴収や窓口受付事務を担当します。

令和8年度の後期高齢者医療特別会計では、本町の加入者を3,906人と見込んでいます。歳入歳出予算総額は、385,000千円であります。

歳入は、後期高齢者医療保険料が75.0%、繰入金が24.9%となっており、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が99.0%を占めております。

歳 入

款 別	令和8年度		令和7年度		増 減 額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	288,616千円	75.0%	277,674千円	75.9%	10,942千円	3.9%
2 繰 入 金	95,939千円	24.9%	87,681千円	24.0%	8,258千円	9.4%
3 繰 越 金	2千円	0.0%	2千円	0.0%	0千円	0.0%
4 諸 収 入	443千円	0.1%	443千円	0.1%	0千円	0.0%
歳 入 合 計	385,000千円	100.0%	365,800千円	100.0%	19,200千円	5.2%

○ 歳入の内訳

項 目		内 訳	予 算 額	
			金額	構成比
後期高齢者医療保険料		特別徴収保険料	167,177千円	43.5%
		普通徴収保険料	121,439千円	31.5%
繰入金	一般会計繰入金	事務費繰入金	3,456千円	0.9%
		保険基盤安定繰入金	92,483千円	24.0%
繰 越 金		繰 越 金	2千円	0.0%
諸 収 入		延滞金及び過料	2千円	0.0%
		償還金及び還付加算金	440千円	0.1%
		雑 入	1千円	0.0%
合 計			385,000千円	100.0%

歳 出

款 別	令和8年度		令和7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	2,765千円	0.7%	3,890千円	1.1%	△ 1,125千円	△28.9%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	381,101千円	99.0%	360,977千円	98.7%	20,124千円	5.6%
3 諸 支 出 金	441千円	0.1%	441千円	0.1%	0千円	0.0%
4 予 備 費	693千円	0.2%	492千円	0.1%	201千円	40.9%
歳 出 合 計	385,000千円	100.0%	365,800千円	100.0%	19,200千円	5.2%

○ 歳出の内訳

項 目	内 訳	予 算 額	
			構成比
総 務 費	一般管理費	1,741千円	0.4%
	徴 収 費	1,024千円	0.3%
後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等負担金	381,101千円	99.0%
諸 支 出 金	還 付 金	400千円	0.1%
	還付加算金	40千円	0.0%
	一般会計繰出金	1千円	0.0%
予 備 費	予備費	693千円	0.2%
合 計		385,000千円	100.0%

介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態となった者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的として、平成12年度に創設されました。

令和8年度予算では、65歳以上の第1号被保険者数を6,516人と見込み予算編成しました。その歳入歳出予算総額は1,981,000千円で、前年度予算額1,922,000千円に比較し59,000千円、3.1%増となっています。

介護保険料については、第9期（令和6年度～令和8年度）介護保険事業計画に基づき、基準月額を5,200円としました。

歳入予算では、介護保険料389,298千円、国県支出金752,838千円、支払基金交付金502,894千円、繰入金326,400千円及び介護予防サービス計画等収入8,775千円を計上しています。また、繰入金で低所得者の保険料について軽減を強化するための低所得者保険料軽減繰入金18,742千円を計上しています。

一方、歳出予算では、保険給付費が1,815,686千円で、歳出予算全体の91.7%を占めています。また、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業及び地域包括支援センター運営費などの経費であります地域支援事業費132,747千円を計上しています。

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施及び地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指し、予算編成を行いました。

第1号被保険者見込数

(単位:人)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較
第1号被保険者見込み数 (65歳以上)	6, 5 1 6	6, 5 5 6	△40

居宅サービス支給限度額（月額）

（単位：円）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170

施設サービス平均給付額（月額）

（単位：円）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
270,000	306,000	0

※ 令和7年10月利用分までの平均給付額（保険給付分 7・8・9 割分）

歳入・歳出予算額の前年度比較表

(1) 歳 入

（単位：千円・％）

年 度 款 別	令和8年度		令和7年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 保 険 料	389,298	19.7	392,682	20.4	△3,384	△0.9
2 国 庫 支 出 金	470,537	23.8	462,884	24.1	7,653	1.7
3 支 払 基 金 交 付 金	502,894	25.4	492,011	25.6	10,883	2.2
4 県 支 出 金	282,301	14.2	276,742	14.4	5,559	2.0
5 財 産 収 入	569	0.0	45	0.0	524	1,164.4
6 繰 入 金	326,400	16.5	289,982	15.1	36,418	12.6
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0
8 諸 収 入	225	0.0	181	0.0	44	24.3
9 介護予防サービス計画等収入	8,775	0.4	7,472	0.4	1,303	17.4
歳 入 合 計	1,981,000	100.0	1,922,000	100.0	59,000	3.1

○ 歳入の積算内訳

項 目		積 算 内 訳	
保 険 料 (389,298 千円)	第1段階	17,700 円×1,028 人	特別徴収分 359,148 千円 390,378,600 円×92%×100% (徴収率) 普通徴収分 29,668 千円 390,378,600 円×8%×95% (徴収率) 滞納繰越分 482 千円 <hr/> 計 389,298 千円 第1号被保険者 6,516 人
	第2段階	30,200 円× 617 人	
	第3段階	42,700 円× 440 人	
	第4段階	56,100 円× 837 人	
	第5段階	62,400 円× 975 人	
	第6段階	74,800 円×1,014 人	
	第7段階	81,100 円× 787 人	
	第8段階	93,600 円× 388 人	
	第9段階	106,000 円× 186 人	
	第10段階	112,300 円× 75 人	
	第11段階	118,500 円× 39 人	
	第12段階	124,800 円× 32 人	
	第13段階	131,000 円× 16 人	
	第14段階	143,500 円× 24 人	
	第15段階	149,700 円× 58 人	
国庫支出金	介護給付費負担金 (323,433 千円)	対象給付額 (居宅分) 1,021,586 千円×0.20=204,317 千円 (施設分) 794,100 千円×0.15=119,115 千円	過年度分 1 千円
	調整交付金 (113,616 千円)	対象給付額 (保険給付費) 1,815,686 千円×0.061=110,757 千円 対象事業費 (介護予防・日常生活支援事業費) 46,867 千円×0.061=2,858 千円	過年度分 1 千円
	地域支援事業交付金 (28,915 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 46,885 千円×0.20 = 9,377 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 50,749 千円×0.385=19,538 千円	
	保険者機能強化推進交付金 (1,357 千円)	保険者機能強化推進交付金 1,357 千円	
	保険者努力支援交付金 (3,216 千円)	保険者努力支援交付金 3,216 千円	
支払基金交付金	介護給付費交付金 (490,236 千円)	(保険給付費) 1,815,686 千円×0.27=490,235 千円	過年度分 1 千円
	地域支援事業支援交付金 (12,658 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 46,885 千円×0.27=12,658 千円	
	介護給付費負担金 (266,666 千円)	対象給付額 (居宅分) 1,021,586 千円×0.125= 127,698 千円 (施設分) 794,100 千円×0.175= 138,967 千円	過年度分 1 千円
県支出金	地域支援事業交付金 (15,629 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 46,885 千円×0.125 =5,860 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 50,749 千円×0.1925=9,769 千円	
	県委託金等(6 千円)	財政安定化基金貸付金 1 千円 県委託金 5 千円	
	繰入金	介護給付費繰入金 (226,961 千円)	対象給付額 (保険給付費) 1,815,686 千円×0.125=226,960 千円
地域支援事業繰入金 (15,629 千円)		介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費) 46,885 千円×0.125 =5,860 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費、任意事業費) 50,749 千円×0.1925=9,769 千円	
介護保険料軽減分繰入金 (18,742 千円)		国 9,371 千円、県 4,686 千円、町 4,685 千円	
その他繰入金 (31,681 千円)		その他繰入金 31,681 千円	
基金繰入金 (33,387 千円)	介護給付費準備基金 33,387 千円		
介護予防サービス計画等 収入 (8,775 千円)	介護予防サービス計画費 (ケアプラン作成費) 収入 8,775 千円		
その他	財産収入 (569 千円)	介護給付費準備基金預金利子 569 千円	
	繰越金 (1 千円)	繰越金 1 千円	
	諸収入 (225 千円)	延滞金及び過料 2 千円 雑入 223 千円	

○ 保険給付費及び地域支援事業費の財源内訳（負担割合 令和6～8年度）

（単位：％）

区 分		保険給付費		地域支援事業費	
		施設給付	在宅給付	介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業・ 任意事業
公費	国庫支出金	15.0	20.0	20.0	38.5
	国庫支出金 （調整交付金）	5.0	5.0	5.0	—
	県支出金	17.5	12.5	12.5	19.25
	町一般会計繰入金	12.5	12.5	12.5	19.25
保険料	保険料 （第1号被保険者）	23.0	23.0	23.0	23.0
	支払基金交付金 （第2号被保険者保険料）	27.0	27.0	27.0	—
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

（2）歳出

（単位：千円・％）

款 別	令和8年度		令和7年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	30,021	1.5	26,916	1.4	3,105	11.5
2 保険給付費	1,815,686	91.7	1,778,284	92.5	37,402	2.1
3 地域支援事業費	132,747	6.7	115,362	6.0	17,385	15.1
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 基金積立金	569	0.0	45	0.0	524	1,164.4
6 諸 支 出 金	303	0.0	303	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,673	0.1	1,089	0.1	584	53.6
歳 出 合 計	1,981,000	100.0	1,922,000	100.0	59,000	3.1

○ 保険給付費

(単位：千円)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額
居宅介護サービス給付費	494,594	552,117	△57,523
施設介護サービス給付費	714,341	709,887	4,454
居宅介護福祉用具購入費	2,727	1,556	1,171
居宅介護住宅改修費	3,891	3,271	620
居宅介護サービス計画給付費	76,708	75,347	1,361
地域密着型介護サービス給付費	339,864	271,101	68,763
居宅支援（介護予防）サービス給付費	35,237	33,061	2,176
居宅支援（介護予防）福祉用具購入費	2,049	731	1,318
居宅支援（介護予防）住宅改修費	2,594	2,899	△305
居宅支援（介護予防）サービス計画給付費	8,775	7,472	1,303
地域密着型（介護予防）サービス給付費	10,570	3,820	6,750
高額介護サービス等費	46,584	42,461	4,123
高額医療合算介護サービス等費	5,807	5,760	47
特定入所者介護サービス等費	71,024	67,917	3,107
特定入所者支援（介護予防）サービス等費	72	72	0
審査支払手数料	849	812	37
合 計	1,815,686	1,778,284	37,402

○ 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	41,234	38,866	2,368
介護予防ケアマネジメント事業費	686	663	23
高額介護予防サービス等費相当事業費	88	98	△10
高額医療合算介護サービス等費相当事業費	131	93	38
介護予防把握事業費	126	47	79
介護予防普及啓発事業費	2,897	2,341	556
地域介護予防活動支援事業費	1,813	1,938	△125
包括的支援事業費	73,558	61,252	12,306
任意事業費	2,931	2,583	348
在宅医療・介護連携推進事業費	966	966	0
生活支援体制整備事業費	5,248	4,210	1,038
認知症初期集中支援推進事業費	405	317	88
認知症地域支援・ケア向上事業費	2,328	1,621	707
地域ケア会議推進事業費	282	315	△33
審査支払手数料	54	52	2
合 計	132,747	115,362	17,385

○ 介護予防事業

対象者：65歳以上の高齢者

事業の種類	実施回数等	スタッフ	内 容	備考
高齢者健康 講演会・講習会	8回	管理栄養士、歯科衛生士、保健師、運動指導員、理学療法士、地域包括支援センター職員等	介護予防の重要性について 健康教育、健康体操、運動機能向上教室	町内の各会場
運動機能向上 教室 (ふれあいクラブ)	各4回 (3会場)	保健師、歯科衛生士、理学療法士等	血圧測定、健康体操、レクリエーション等	篠島 日間賀島 (東・西)
元気アップ教室	各45回 (2会場)	介護予防運動指導員、保健師等	体力測定、筋力アップ体操、ヨガ、エアロビクス	総合体育館 内海防災センター
すこやかな 百歳体操	27会場	地域包括支援センター職員等	体力測定、百歳体操、理学療法士・介護予防リーダーの派遣	町内の各会場
	立上げ支援 (3回)		百歳体操の説明、グループ支援	町内の希望される各会場
はつらつ教室	36回 (1会場)	介護予防リーダー、介護予防サポーター、理学療法士、保健師、地域包括支援センター職員等	事前・事後アセスメント、運動機能測定、健康チェック、体操、ゲーム、レクリエーション等	特別養護老人ホーム あい寿の丘

水道事業会計

水道事業は、町民の生活に不可欠な安全で良質な水を安定的に供給するとともに、効率的かつ健全な事業経営を目指しています。また、老朽化した施設の更新や耐震化を計画的に進め、災害時においても必要な水を確保できる体制の整備に努めています。

一方、本町では人口減少の進行に伴い水需要が減少しており、水道料金収入は減少傾向にあります。令和8年度においても、この傾向は続くものと見込まれています。

このような厳しい経営環境を踏まえ、水道事業の持続可能な運営と経営改善を図るため、令和7年度に南知多町水道料金審議会を開催し、水道料金改定に関する答申を受けました。これを受け、令和8年10月から水道料金を改定する予定としています。

令和8年度の主な事業は、2か年で実施する予定の中央監視装置更新工事を始め、日間賀島配水場多項目水質計更新工事、上下水道管路管理システム再構築業務委託及び内海加圧ポンプ場機器更新実施設計業務委託を実施することとしています。

予算の内容について、収益的収支におきましては、収入額768,774千円に対し、支出額747,895千円を計上するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額179,132千円に対し、支出額299,830千円で、その収支差引不足額120,698千円については、建設改良積立金等で補てんするものであります。

令和8年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額1,047,725千円で、前年度予算額に比較しまして176,238千円、20.2%増となるものであります。

業務の予定量

※ () は内、離島分

項 目	8年度	7年度	増 減 数	
				増減率 (%)
給 水 戸 数	8,040戸	8,080戸	△40戸	△0.5
	(1,760戸)	(1,770戸)	(△10戸)	(△0.6)
年間総給水量	2,824,000m ³	2,921,000m ³	△97,000m ³	△3.3
	(508,000m ³)	(529,000m ³)	(△21,000m ³)	(△4.0)
1日平均給水量	7,737m ³	8,003m ³	△266m ³	△3.3
	(1,392m ³)	(1,449m ³)	(△57m ³)	(△3.9)

収益的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	8年度		7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 水道事業収益	768,774	100.0	691,519	100.0	77,255	11.2
1 営業収益	589,508	76.7	536,227	77.5	53,281	9.9
2 営業外収益	179,265	23.3	155,291	22.5	23,974	15.4
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

年度 款・項	8年度		7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 水道事業費用	747,895	100.0	685,486	99.6	62,409	9.1
1 営業費用	725,660	97.0	652,008	95.2	73,652	11.3
2 営業外費用	19,034	2.6	30,277	4.0	△ 11,243	△ 37.1
3 特別損失	201	0.0	201	0.0	0	0.0
4 予備費	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	8年度		7年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	179,132	100.0	45,776	100.0	133,356	291.3
1 工事負担金	5,864	3.3	2,735	6.0	3,129	114.4
2 固定資産売却収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 企業債	163,300	91.1	0	0.0	163,300	皆増
4 補助金	9,967	5.6	43,040	94.0	△ 33,073	△ 76.8

支出

年度 款・項	8年度		7年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	299,830	100.0	186,001	100.0	113,829	61.2
1 建設改良費	189,812	63.3	73,637	39.6	116,175	157.8
2 企業債償還金	110,018	36.7	112,364	60.4	△ 2,346	△ 2.1

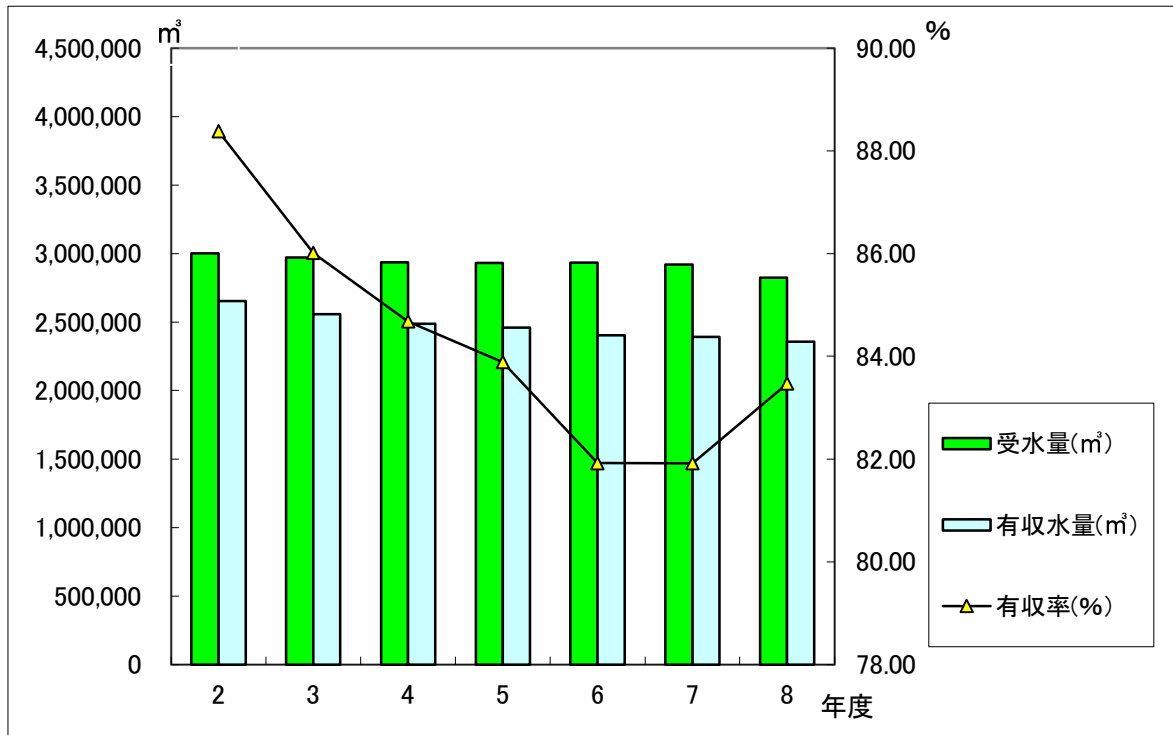
○本年度の主な事業

- ・中央監視装置更新工事（新規）（継続費（R8～R9）R9:49,500千円） 150,700 千円
- ・日間賀島配水場多項目水質計更新工事（新規） 12,650 千円
- ・上下水道管路管理システム再構築業務委託（新規） 45,595 千円
- ・内海加圧ポンプ場機器更新実施設計業務委託（新規） 5,896 千円

受水量・有収水量・有収率

(2～7決算又は決算見込)
(8年度は予算)

年 度	2	3	4	5	6	7	8
受水量(m ³)	3,002,014	2,973,099	2,937,000	2,931,718	2,933,942	2,921,000	2,824,000
有収水量(m ³)	2,653,180	2,557,159	2,487,000	2,459,379	2,403,564	2,392,883	2,357,193
有収率(%)	88.38	86.01	84.68	83.89	81.92	81.92	83.47

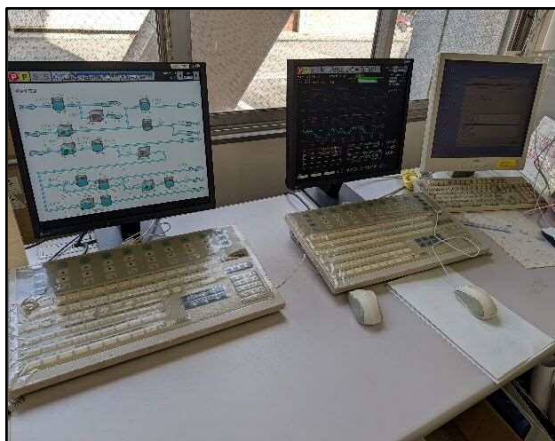
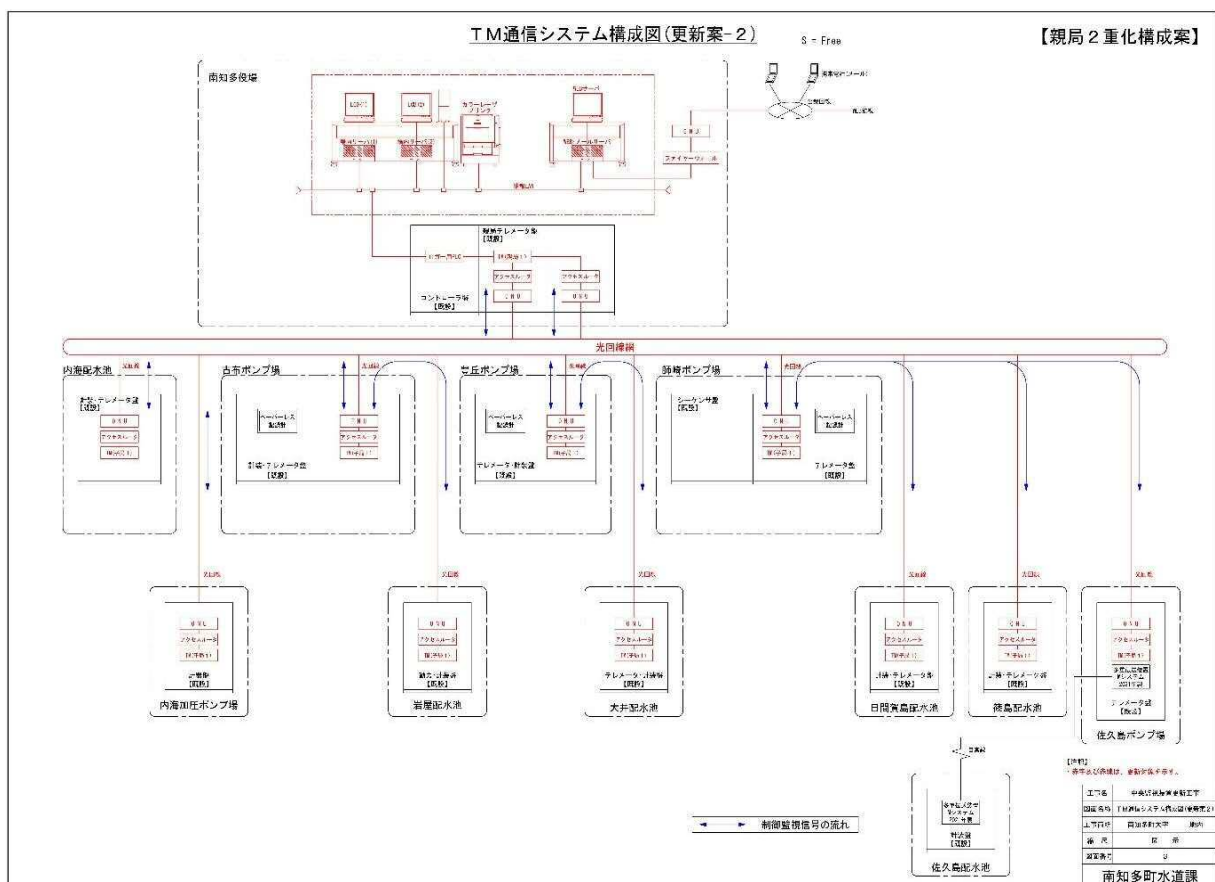


中央監視装置更新工事【町単】

単位：千円

路線番号	地区	名称	概要	事業費	施工年度
	豊浜他	中央監視装置更新工事	中央監視装置更新 N=1式	150,700	R8（継続費）
	豊浜他	中央監視装置更新工事	中央監視装置更新 N=1式	49,500	R9（継続費）

整備目的 平成21年度に更新して以来15年以上が経過しており、老朽化が進行し更新の時期を迎えている。そのため、水道施設を安全に運用するため中央監視システムの設備更新を行うもの。



上下水道管路管理システム再構築業務委託

- ❑ 老朽管路が年々増加していることから有収率が低い状態で推移しており、効率的かつ持続可能な維持管理が急務となっている。
- ❑ 担い手不足や人口減少が問題視される中、誰もが水道事業を担うことができる体制を整える必要がある。
- ❑ 国は、メンテナンスに関する上下水道DX技術を令和9年度末に100%の導入率を目標に掲げている。

既存GISシステムについて

- ◆ 既存GISシステムは、配水・給水管路、給水情報・竣工資料の確認、断水シミュレーション等の機能が利用可能。
- ◆ 配管・給水管路の位置が不整合な箇所を多々あり、業務の中で発見した箇所を毎年度の配管図データ更新業務委託で修正を行っている。
- ◆ 水道業者、不動産業者等による埋設状況調査において、不整合な図面が提供されるケースがある。

新GISシステムについて

- ◆ 現地調査を実施し、正確な配水・給水管路図を再構築する。（現地調査に合わせ、音聴調査も実施）
- ◆ 既存GISシステムの機能に加え、管網解析システム等により、水道に特化したGISシステムとなり、適切な維持管理、業務効率化が可能。（別添パンフレット参照）
- ◆ 管網解析の精度向上のため水圧測定と流量測定を行うと同時に水圧異常箇所もとらえることも可能。
- ◆ 管路図の修正機能も備えており、新規で管路を布設した場合や、布設替えした場合の管路図の変更も、職員で行うことが可能。（既存システムは、委託による修正のみ）

AIによる劣化診断について

- ◆ 漏水・修繕履歴、水道管の管種・口径・布設年度および、地盤・土壌等の水道管路の劣化に与えるさまざまな要素をAIの学習データとして取り込み、水道管路の劣化度合いを数値化することによりさまざま解析が可能となる。
- ◆ システム導入による効果
 - 効率的な漏水調査の実施
現状は、配水区ごとにエリア分けし、漏水が疑われるエリア全域で行っているが、AI劣化診断の漏水確率や流量測定調査で検討することにより、調査期間、調査コストの縮減が可能となる。
他自治体の例で、従来技術と比較して本技術を活用することで約87%削減できると試算されている。
 - 経済的な水道管路の更新計画の策定
属人的な経験に依存した更新計画となっているが、AIによる更新計画シミュレーションにより、経済性、効率性の高い更新計画の策定が可能となる。
 - 適切な資産管理の運営の向上
水道法改正に伴い、「適切な資産管理の推進」の取り組みが求められており、点検を含む施設の維持・修繕、施設台帳の整備、アセットマネジメントが必要になります。新GISシステムは、拡張性があり、設備台帳や固定資産管理の一元化が可能となっている。

事業費について

上下水道管路管理システム(新GISシステム + AI劣化診断)

イニシャルコスト(R8年度)	45,595,000円
※デジタル田園都市構想交付金を活用可能(1/2の補助)	
ランニングコスト(R9年度以降)	875,600円

既存GISシステム

ランニングコスト	保守料	220,000円(R7年度予算)
	配管図費用更新	1,991,000円(R7年度予算)

漁業集落排水事業会計

日間賀島地区における漁業集落排水事業は、住民の生活環境の改善と漁港及び周辺水域の水質保全を目的に、し尿・生活雑排水等の汚水を処理するため、平成 8 年度より事業を開始し、平成 23 年度に当初の事業計画を完了しました。

集落排水施設は平成 15 年 8 月の一部供用開始から、既に 22 年が経過していますが、接続率も 98%を超え、排水処理も概ね良好に推移しています。

また、令和 5 年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、経営状況と財務状況を明確化することにより、漁業集落排水事業の健全経営に努めています。

令和 8 年度の主な事業としましては、管路新設工事や処理場等設備保全工事を実施して施設の延命化を図っていきます。

予算の内容としましては、収益的収支におきましては、収入額 126,685 千円に対しまして、支出額 123,104 千円を計上するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額 64,359 千円に対しまして、支出額 79,127 千円で、その収支差引不足額 14,768 千円につきましては、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,479 千円、損益勘定留保資金（過年度）13,289 千円にて充当するものであります。

令和 8 年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額 202,231 千円となるものであります。

業務の予定量

項 目	8年度	7年度	増 減 数	
				増減率 (%)
接 続 戸 数	760 戸	760 戸	0 戸	0.0
年間汚水量	207,350 m ³	203,460 m ³	3,890 m ³	1.9
1日平均汚水量	568 m ³	557 m ³	11 m ³	1.9

収益の収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	8年度		7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 漁業集落排水 事業収益	126,685	100.0	117,219	100.0	9,466	8.1
1 営業収益	28,264	22.3	28,969	24.7	△ 705	△ 2.4
2 営業外収益	98,421	77.7	88,250	75.3	10,171	11.5

支 出

年度 款・項	8年度		7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 漁業集落排水 事業費用	123,104	100.0	118,043	100.0	5,061	4.3
1 営業費用	118,861	96.6	113,701	96.3	5,160	4.5
2 営業外費用	3,143	2.5	3,242	2.8	△ 99	△ 3.1
3 特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.8	1,000	0.8	0	0.0

資本的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	8年度		7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	64,359	100.0	54,836	100.0	9,523	17.4
1 分 担 金	210	0.3	209	0.4	1	0.5
3 企 業 債	17,900	27.8	14,100	25.7	3,800	27.0
4 補 助 金	28,487	44.3	23,750	43.3	4,737	19.9
5 他会計出資金	17,762	27.6	16,777	30.6	985	5.9

支 出

年度 款・項	8年度		7年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	79,127	100.0	68,956	100.0	10,171	14.7
1 建設改良費	46,598	58.9	38,060	55.2	8,538	22.4
2 企業債償還金	32,529	41.1	30,896	44.8	1,633	5.3

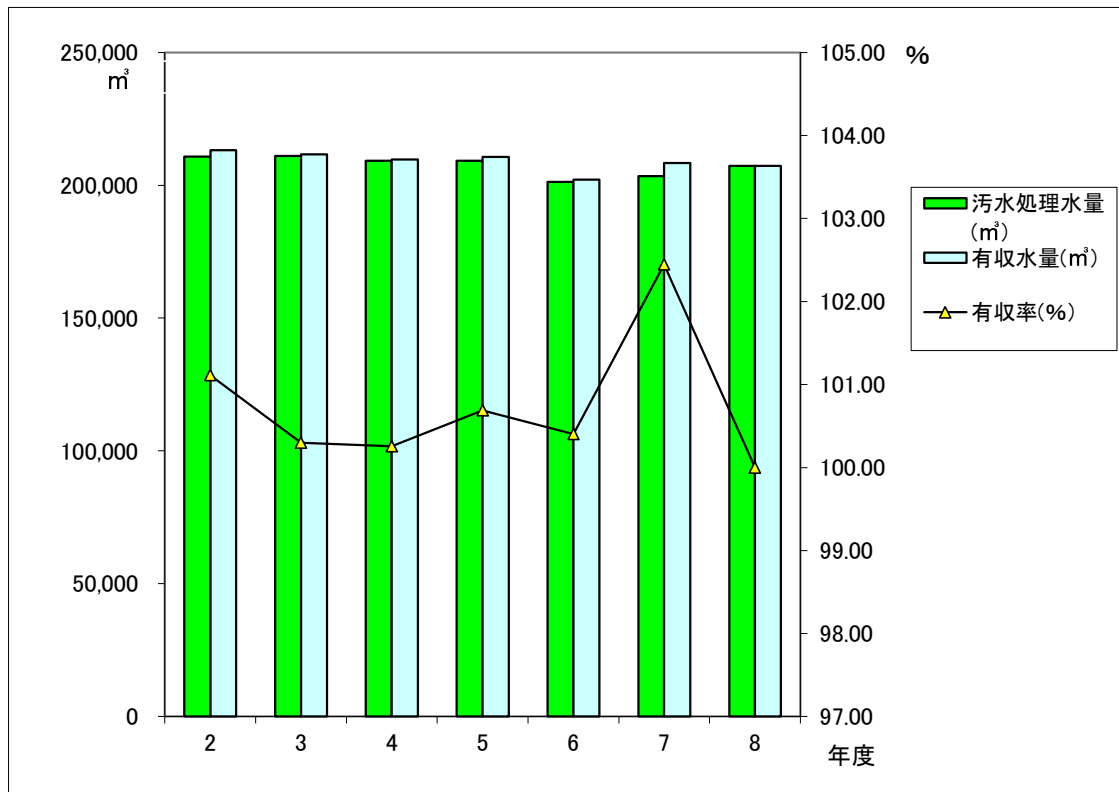
○本年度の主な事業

- ・ 管路新設工事（継続） 2,420 千円
- ・ 処理場等設備保全工事（継続） 43,738 千円

污水处理水量・有収水量・有収率

(2～7決算又は決算見込)
(8年度は予算)

年 度	2	3	4	5	6	7	8
污水处理水量(m ³)	210,894	211,062	209,260	209,277	201,299	203,460	207,350
有収水量(m ³)	213,238	211,691	209,790	210,717	202,111	208,440	207,350
有収率(%)	101.11	100.30	100.25	100.69	100.40	102.45	100.00



南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ

(単位:千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込		令和8年度末
	現在高	現在高見込額	令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 南知多町一般会計	6,080,874	6,204,964	778,000	685,495	6,297,469
2 南知多町水道事業会計	1,201,910	1,788,446	163,300	110,018	1,841,728
3 南知多町漁業集落排水事業会計	229,145	217,869	17,900	32,529	203,240
4 南知多町計 (1+2+3)	7,511,929	8,211,279	959,200	828,042	8,342,437
5 知多南部衛生組合	942,886	939,123	24,800	42,112	921,811
6 知多南部広域環境組合	10,838,945	9,901,473		939,593	8,961,880
7 知多南部消防組合	47,708	78,394	3,300	9,996	71,698
総合計 (4+5+6+7)	19,341,468	19,130,269	987,300	1,819,743	18,297,826

備考 南知多町各会計及び南知多町関係一部事務組合の当初予算に係る説明書「地方債の現在高の見込みに関する調書」の単純集計である。

各種基金の状況(見込)

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中		令和7年度末 見込高	令和7年度中積立額の内訳		目的等			
		積立額	取崩し額		区分	積立額				
財源調整	財政調整基金	1,502,945	218,556	218,556	1,502,945	決算剰余金の一部	213,466	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの資金 令和7年度末見込高		
						利子分	5,090			
						一般財源分	0		現金	1,302,945
						積立分	0		債券	200,000
小計	1,502,945	218,556	218,556	1,502,945	小計	218,556				
使途	減債基金	2,381	3	0	2,384	利子分	3	町債の償還資金		
						一般財源分	0			
使途	高齢者福祉基金	23,737	65	0	23,802	利子分	64	高齢者福祉のための資金		
						一般財源分	1			
使途	都市計画事業基金	557,656	1,658	15,800	543,514	利子分	1,658	都市計画事業及び土地区画整理事業の整備資金 令和7年度末見込高		
						一般財源分	0			
						都市計画税歳入見込	0		現金	443,673
使途	中学校図書購入基金	50,000	0	0	50,000	一般財源分	0	中学校図書購入資金のための利子運用		
						一般財源分	0			
						積立金	378,769		現金	779,942
使途	公共施設等整備基金	775,521	381,278	176,857	979,942	利子分	2,509	公共施設等整備のための資金		
						一般財源分	0			
						積立金	378,769		現金	779,942
使途	森林環境譲与税基金	8,527	2,601	0	11,128	利子分	10	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費のための資金		
						一般財源分	0			
						積立金	2,591		現金	779,942
使途	師崎港観光センター周辺整備運営基金	477,517	992	208,533	269,976	利子分	992	師崎港観光センター周辺整備運営事業に要する経費のための資金		
						一般財源分	0			
						積立金	0		現金	779,942
小計	1,895,339	386,597	401,190	1,880,746	小計	386,597				
国保会計	国民健康保険事業安定化基金	84,699	232	0	84,931	利子分	232	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金		
						決算剰余金等	0			
介護保険会計	介護給付費準備基金	211,702	38,024	17,370	232,356	利子分	569	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金		
						決算剰余金等	37,455			
合計	3,694,685	643,409	637,116	3,700,978	合計	643,409				

県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島交通費の助成を実施します

担当課
防災交通課

離島交通費 予算額 37,473千円
(財源内訳 国 11,555千円 その他 8,978千円 一般財源 16,940千円)

離島交通費助成事業



助成券



主な事業	離島交通費助成事業
事業内容	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
	<p>【助成内容】</p> <p>大人 380円×20枚 小人 200円×18枚</p>
予算額	20,916,000円

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します

担当課
総務課

まちづくり推進事業費 予算額 5,160千円
(財源内訳 一般財源 5,160千円)

主な事業	南知多町まちづくり協議会運営事業
事業内容	各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援を行います。
予算額	5,160,000円



ちびっこ広場
(日間賀島まちづくり協議会)



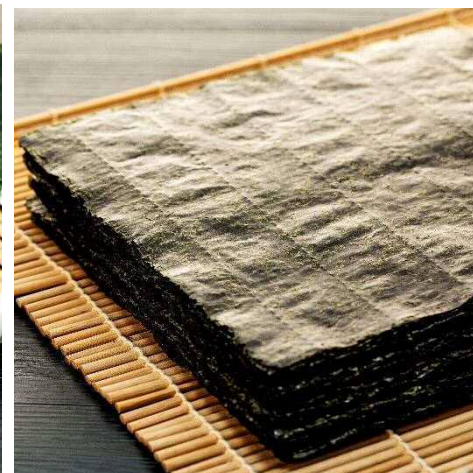
ビーチクリーン
(内海・山海まちづくり協議会)

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源を確保します

担当課
成長戦略室

ふるさと納税事業費 予算額 650,000千円
(財源内訳 一般財源 650,000千円)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
事業内容	<p>ふるさと納税制度を通じて、本町の魅力あるふるさとと産品や観光資源を全国に発信するとともに、寄附金による財源確保を図ります。</p> <p>寄附者に対して、感謝の意を表するとともに、町の魅力発信、産業振興及び地域経済の活性化を図るため、寄附者へ商品やサービスを返礼品として送付します。</p> <p>ふるさと納税の募集等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附証明書・ワンストップ特例申請書の送付費用 ・ クレジット決済等に係る費用 ・ 返礼品等の調達費用 ・ 返礼品等の送付費用 ・ 事務手数料等 <p>【令和8年度寄附目標額】 1,300,000,000円</p>
予算額	650,000,000円



南知多町の魅力発信及びふるさとと製品の販路拡大を支援 します

担当課
成長戦略室

ふるさとと製品支援事業費 予算額 124,784千円

(財源内訳 其他 5,000千円 一般財源 119,784千円)

主な事業	ふるさとと製品支援事業費
事業内容	<p>全国各地に本町の魅力を発信するとともに、ふるさとと製品の販路拡大を支援することで地域活性化を目指します。</p> <p>また、魅力あるふるさとと製品や観光資源を通じて地域に誇りを感じてもらうなど、町民のシビックプライドの醸成につなげます。</p>
	<p>町PRチラシ印刷 町PRダンボール印刷 ご当地PR業務 ふるさとと製品等写真撮影及びブラッシュアップ業務 ふるさとと製品創出等支援事業補助金 ふるさとと製品開発応援事業補助金 公式キャラクターリブランディング業務 オリジナルボックスティッシュ活用事業</p>
予算額	124,784,000円

公式キャラクターリブランディング業務



オリジナルボックスティッシュ活用事業



意欲ある都市部人材を積極的に受け入れ、町の地域力向上と定住・定着を図ります

担当課
成長戦略室

地域おこし協力隊事業費 予算額 11,000千円

(財源内訳 一般財源 11,000千円)

主な事業	地域おこし協力隊事業費
事業内容	<p>意欲ある都市部人材を積極的に受け入れ、さまざまな「地域協力活動」を行いながら、南知多町への定住・定着を図るため、地域課題解決や地域振興を担う協力隊員の募集・雇用・伴走支援を行う受入事業者を募集します。</p>
	<p>地域おこし協力隊受入業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隊員の募集等に要する経費 3,500千円 ・ 隊員の活動に要する経費 5,500千円 ・ 隊員の日々のサポートに要する経費 2,000千円
予算額	11,000,000円



拓け。
地域、そして
自分の未来

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課
防災交通課

空家等対策事業費 予算額 17,504千円

(財源内訳 国 7,157千円 その他 3,825千円 一般財源 6,522千円)

主な事業	特定空家等対策支援事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。
	【特定空家等対策支援事業補助金】 補助対象経費の5分の4を補助（上限80万円）
予算額	12,000,000円

特定空家等対策支援事業

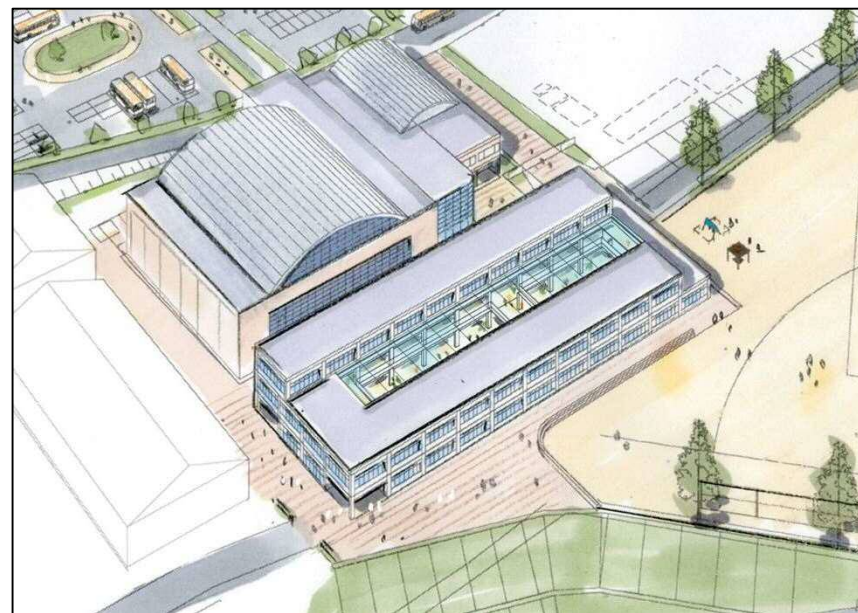


公共施設の総合的な企画、建設、利活用を行います

担当課
企画財政課

施設マネジメント事業費 予算額 595,969千円
(財源内訳 その他 417,900千円 一般財源 178,069千円)

主な事業	施設マネジメント事業
事業内容	公共施設再配置計画を進行するため、基本構想・基本計画策定業務委託や施設の解体工事、設計業務委託を行います。
	<p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校新校舎建設基本構想・基本計画策定業務委託 ・ 日間賀保育所設計業務委託 ・ 旧日間賀中学校解体工事 ・ 旧篠島小学校解体工事
予算額	595,969,000円



新校舎イメージパース

各種証明書のコンビニ交付を開始します

担当課
住民課、総務課、税務課

戸籍住民基本台帳一般管理費 予算額 59,636千円
 (財源内訳 国 27,093千円 その他 6,166千円 一般財源 26,377千円)

電算一般管理費 予算額 192,021千円
 (財源内訳 国 6,129千円 その他 12,929千円 一般財源 172,963千円)

主な事業	コンビニ交付システム構築事業
事業内容	<p>全国のコンビニに設置されているキオスク端末から、各種証明書を交付できるようシステムを構築します。</p> <p>【交付可能証明書】 住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票、所得・課税証明書※</p> <p>【対象者】 南知多町に住民登録があり、マイナンバーカードをお持ちの方 ※証明対象年度の1月1日に南知多町に住民登録があり、南知多町で課税されている方</p>
予算額	40,611,000円



画像引用元：J-LIS 地方公共団体情報システム機構ホームページ

(<https://www.lg-waps.go.jp/index.html>)

障がいのある方や子どもの医療費を助成します

担当課
住民課

福祉医療費 予算額 158,377千円
 (財源内訳 その他 56,632千円 一般財源 101,745千円)

主な事業	福祉医療費助成事業
事業内容	<p>医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。</p> <p>【主な対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者医療：身体障害者手帳1～3級の方 ・ 子ども医療：18歳に達する年度末までの子ども ・ 母子家庭等医療：ひとり親家庭の親と子ども ・ 精神障害者医療： <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者保健福祉手帳1・2級の方 自立支援医療費（精神通院）の受給者 ・ 後期高齢者福祉医療 <ul style="list-style-type: none"> 障害者医療、母子家庭等医療、精神障害者医療の要件に該当する方 ・ 妊産婦医療 <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付を受けている方
予算額	158,377,000円



おうちで子育て応援金を1万円/月に増額します

担当課
健康こども課

児童福祉一般管理費 予算額 10,427千円
(財源内訳 その他 1,505千円 一般財源 8,922千円)

主な事業	おうちで子育て応援金・子育て支援金
事業内容	◎おうちで子育て応援金 保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。 児童1人あたり月額3,000円を10,000円に増額します。
	◎子育て支援金 第3子以降のお子さんが生まれた世帯に、児童一人当たり10万円を支給します。
予算額	8,071,000円



南知多町の保育所は給食費が無料です

担当課
健康こども課

保育所一般管理費 予算額 204,292千円
 (財源内訳 国 29,804千円 その他 22,903千円 一般財源 151,585千円)

主な事業	保育所給食費無償化事業
事業内容	<p>【事業概要】 令和8年度も保育所の給食費を無償にします。 民間保育所には給食費相当分の補助金を支給します。 町外の保育所などに通園している児童に補助金を支給します。</p>
予算額	7,454,000円

内海保育所



大井保育所



こども誰でも通園制度を始めます

担当課
健康こども課

子育て支援センター・どんぐり園事業費 予算額 11,368千円
(財源内訳 国 1,646千円 その他 1,625千円 一般財源 8,097千円)

子育て支援センター



主な事業	こども誰でも通園制度事業費
事業内容	<p>こども誰でも通園制度は、保護者の就労状況にかかわらず保育所などを利用できる制度で、令和8年度から全国で本格実施されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 0歳6カ月から3歳未満の保育所などに入所していないこども ・利用時間 月10時間まで利用可能 ・実施場所 南知多町子育て支援センター
予算額	3,280,000円

放課後児童クラブの運営を行います

担当課
健康こども課

放課後児童健全育成事業費 予算額 15,814千円

(財源内訳 国 1,988千円 その他 6,291千円 一般財源 7,535千円)

主な事業	放課後児童健全育成事業
事業内容	<p>【事業概要】</p> <p>放課後児童クラブにおいて、共働き家庭等保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の生活・遊びの場を提供するための経費。</p> <p>1. 区分</p> <p>うみっこ放課後児童クラブ (定員25名)</p> <p>豊浜放課後児童クラブ (定員25名)</p> <p>2. 利用条件</p> <p>町内小学校に就学する1～6年生(ただし、低学年を優先します。)</p> <p>3. 開設日時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日(学校休業日を除く月曜日から金曜日) →下校時刻から午後6時30分 ・長期休業日(春・夏・冬休み)及び長期休業日の土曜日、振替休日 →午前8時00分～午後6時30分
予算額	15,814,000円

うみっこ放課後児童クラブ(内海小学校内)



豊浜放課後児童クラブ(豊浜小学校)

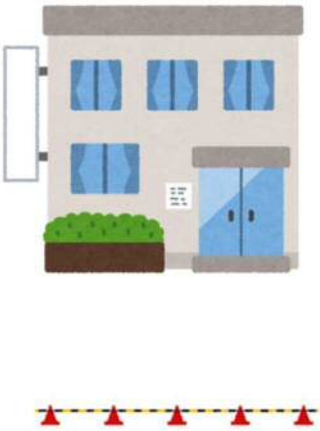


篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課
健康こども課

離島診療所運営費 予算額 14,502千円
(財源内訳 その他 6,600千円 一般財源 7,902千円)

主な事業	離島診療所管理運営事業
事業内容	<p>篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。</p> <p>【新規実施】 篠島診療所 ○内装等改修工事 6,160,000円</p> <p>老朽化に伴い、診療所施設の修繕工事を実施します。</p>
予算額	14,502,000円



地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課
健康こども課

地域保健医療事業費 予算額 48,020千円
(財源内訳 一般財源 48,020千円)

主な事業	地域保健医療事業
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助金を交付します。
	<p>【継続事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知多厚生病院補助金（救急告示病院分） <p>【新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知多厚生病院補助金（不採算地区中核病院分）
予算額	48,020,000円



乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業 を推進します

担当課
健康こども課

予防接種事業費 予算額 49,086千円
(財源内訳 一般財源 49,086千円)

主な事業	予防接種事業
事業内容	<p>地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。</p>
	<p>【継続実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) 他 <p>【新規実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RSウイルスワクチン (妊婦)
予算額	49,086,000円



住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課
まちなみ環境課

環境保全対策事業費 予算額 27,605千円

(財源内訳 国 7,852千円 その他 5,186千円 一般財源 14,567千円)

主な事業	環境保全対策事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進
予算額	24,519,000円
主な事業②	環境保全啓発事業
事業内容	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
予算額	3,086,000円

住宅用地球温暖化対策設備を導入する者に対し、補助金を交付することで、温室効果ガスの排出の量を削減し、地球温暖化防止対策の推進を図ります。

●補助内容

補助対象		補助上限額
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)		10,000円
家庭用燃料電池		100,000円
定置用リチウムイオン蓄電池		150,000円
電気自動車等充電設備 (V2H)		50,000円
太陽熱利用システム	自然循環型	16,000円
	強制循環型	48,000円
【一体的導入】 太陽光発電施設、HEMSに加えて次のうちどれか1つ	定置用リチウムイオン蓄電池	210,000円
	電気自動車等充電設備 (V2H)	110,000円
	高性能外皮 (ZEH)	160,000円
	断熱窓改修工事	120,000円



子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課
健康こども課

母子保健事業費 予算額 10,412千円
(財源内訳 国 662千円 その他 95千円 一般財源 9,655千円)

主な事業	母子保健事業費
事業内容	<p>子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充
	<p>【新規実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5歳児健康診査
予算額	10,412,000円



農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課
産業振興課

農業振興対策事業費 予算額 111,300千円

(財源内訳 国 580千円 その他 97,857千円 一般財源 12,863千円)

主な事業	農業振興事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入等を支援します。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体育成支援事業 ・ 農業次世代人材投資資金（経営開始型） ・ 新規就農者経営発展支援事業 ・ 新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金） ・ 経営継承発展等支援事業 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 ・ 有害鳥獣被害防止対策事業 ・ 水田給水ポンプ等燃料費助成事業 ・ 地産地消給食補助事業 ・ 農地集積補助事業 ・ 【新規】有機転換推進事業 ・ 【新規】あいち型産地パワーアップ事業
予算額	111,300,000円



経営体育成支援事業により導入したイチゴ生産ハウス



経営体育成支援事業により導入したホイールローダー

老朽化した農業用施設の機能回復・向上を図ります

担当課
建設課

農業用施設維持管理費 予算額 8,094千円

(財源内訳 その他 4,000千円 一般財源 4,094千円)

主な事業	農業用施設整備工事
事業内容	農産物を安定して生産・出荷することが出来る環境を整えるため、老朽化した農業用施設の機能回復・向上を行うとともに、周辺農地や住宅地への被害を防止します。
	かんがい排水（水路）修繕工事
予算額	4,000,000円



かんがい排水（水路）修繕工事（完了イメージ）

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課
産業振興課

漁業振興対策事業費 予算額 82,824千円

(財源内訳 国 58,386千円 その他 19,524千円 一般財源 4,914千円)

主な事業	漁業振興対策事業
事業内容	漁業者の操業等安全確保や漁業の振興を図るため、漁協等が行う事業に対して補助金、負担金を支出します。
	鯨類等漂着物処理委託料 漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業用施設整備事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業新規就業者支援事業補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金
予算額	82,824,000円



漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業費負担金
(干潟の保全活動、藻場の活動、定期モニタリングなど)



漁業生産力強化総合対策事業費補助金 (フォークリフト等の購入)



のり養殖食害防止対策事業費補助金 (防除網の購入費補助)

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

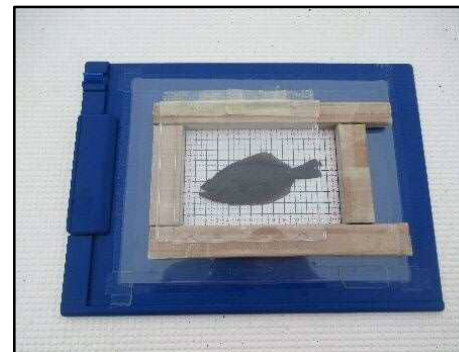
担当課
産業振興課

栽培漁業振興対策事業費 予算額 3,764千円
(財源内訳 国 3,764千円)

主な事業	栽培漁業振興対策事業
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。
	種苗放流事業 放流予定の稚魚 マダイ 6,000匹 ヒラメ 9,000匹 キジハタ 3,000匹 カサゴ 3,000匹 メバル 3,000匹 アイナメ 2,700匹
	アワビ等種苗放流事業補助金 放流予定の稚貝 アワビ 30,000個
予算額	3,764,000円



アワビ稚貝の放流



沿岸水産資源増殖推進事業
(マダイ・ヒラメ等の放流)

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）施設の 機能保全事業や維持修繕等を実施します

担当課
建設課

漁港施設維持管理費 予算額 45,848千円
(財源内訳 その他 45,848千円)

主な事業	漁港施設機能保全事業
事業内容	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。
	<p>【大井漁港】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港物揚場修繕工事詳細設計 ・ 漁港浮棧橋連絡橋交換工事詳細設計 ・ 漁港大漁橋補修工事詳細設計
予算額	20,000,000円



物揚場



浮棧橋連絡橋



大漁橋

町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課
産業振興課

商工業振興事業費 予算額 35,241千円
(財源内訳 其他 15,174千円 一般財源 20,067千円)

主な事業	商工業振興事業
事業内容	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の補助金と協調し、町内の中小企業の活性化と振興を図ります。
	商工会補助金 街路灯等補修事業補助金 街路灯等電灯料補助金 街路灯等新設・更新事業補助金 街路灯等撤去事業補助金 小規模企業等振興資金信用保証料補助金 創業支援事業信用保証料補助金 創業支援補助金 中小企業者等応援補助金
予算額	35,241,000円



内海商工会



豊浜商工会



師崎商工会

観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課
産業振興課

観光振興事業費 予算額 65,380千円

(財源内訳 国 182千円 その他 5,000千円 一般財源 60,198千円)

主な事業	観光振興事業
事業内容	<p>観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。昨年度に引き続き、内海駅の活性化事業を行います。海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。</p> <p>また、各地区での花火大会などを始めとする観光客誘致を目的とした観光イベントに対しての開催支援補助金を行います。</p>
	<p>観光宣伝事業委託料 観光商品創出事業 観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場及び浴客安全対策補助金 観光イベント開催支援補助金</p>
予算額	65,380,000円



観光宣伝事業委託



観光商品創出事業



師崎港観光センター一周辺整備運営事業を実施します

担当課
産業振興課

師崎港観光センター一周辺整備運営事業費 予算額 113,860千円
(財源内訳 財源内訳 113,860千円)

主な事業	師崎港観光センター一周辺整備運営事業
事業内容	師崎港観光センター及び駐車場の維持管理、運営に係る経費を支出します。
	事業運営業務委託料 港湾施設占用料 施設購入費
予算額	113,860,000円



師崎港観光センター全景



師崎港観光センター正面

老朽化した道路橋りょう施設の維持補修工事等を実施します

担当課
建設課

土木施設維持管理費 予算額 154,718千円
 (財源内訳 其他 92,925千円 一般財源 61,793千円)

主な事業	道路橋りょう維持補修工事
事業内容	老朽化した町道の維持補修工事を実施します。
	<ul style="list-style-type: none"> ・木ノ下道路修繕工事（町道乙方・山田線） ・中田道路修繕工事（町道森添1号線）
予算額	61,000,000円



町道乙方・山田線



町道森添1号線

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課
まちなみ環境課

住宅耐震改修費 予算額 6, 3 1 2 千円
 (財源内訳 国 3, 1 4 3千円 その他 2, 2 6 1千円 一般財源 9 0 8千円)

主な事業	住宅耐震改修事業
事業内容	<p>旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅耐震診断事業 ・ 木造住宅耐震改修補助 ・ 木造住宅除却工事費補助 ・ ブロック塀等撤去費補助
予算額	6, 3 1 2, 0 0 0 円

南知多町
耐震補助
のご案内

我が家は地震に 耐えられる？

昭和56年5月以前に着工された木造住宅は
耐震診断を受けましょう！

昭和56年6月1日の耐震基準の改正よりも前に建てられた木造住宅は、古い耐震基準で建てられており、大規模地震の際には倒壊する可能性が高いです。

南知多町の補助制度を使って住宅の耐震対策をしましょう！

お家の耐震性を知る

無料で耐震診断を受ける

耐震性が無いと診断された家を…

改修する

最大115万円補助

取り壊す

最大20万円補助

問い合わせ先
 南知多町役場まちなみ環境課
 電話65-0711(内線:526)

詳しくは裏面へ！

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
教育課

教育振興一般管理費 予算額 69,025千円
 (財源内訳 国 9,864千円 その他 2,278千円 一般財源 56,883千円)

主な事業	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>入学お祝い金 デジタルドリル使用料 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上事業、各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金</p> <p>【入学お祝い金】 令和9年度入学予定の児童・生徒の保護者にお祝い金を支給します。小学1年 10,000円 中学1年 30,000円</p> <p>【林間学校補助金】 町内7小中学校が実施するキャンプ活動に要する経費のうち、バス及び船舶の借上げ（両島）に係る経費（児童・生徒分に限る。）を全額補助します。</p> <p>【離島高校生修学支援費補助金】 篠島、日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対して、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、通学条件の格差是正と就学機会の拡大に努めます。（通学費・居住費・帰省費）</p>
予算額	69,025,000円



小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課
教育課

小学校一般管理費 予算額 212,510千円

(財源内訳 地方債116,900千円 その他 185千円 一般財源 95,425千円)

主な事業①	小学校施設維持管理
事業内容	<p>施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料 教育環境整備（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内海小、豊浜小、みさき小、日間賀小体育館空調機器設置工事 ・内海小、豊浜小、みさき小トイレ改修工事
予算額	187,235,000円
主な事業②	スクールバス運行事業
事業内容	<p>豊浜小学校における豊丘・小佐地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。</p>
予算額	25,275,000円



みさき小学校バス下校風景

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
教育課

教育振興一般管理費 予算額 22,372千円

(財源内訳 国 4,200千円 一般財源 18,172千円)

主な事業	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 児童用タブレット端末借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励</p> <p>【外国人英語講師派遣事業】 ○小学校へ外国人英語講師を派遣します。 5・6年生 授業時間 50時間／クラス 3・4年生 授業時間 15時間／クラス (別途給食時の交流時間あり)</p> <p>【要保護及び準要保護児童就学援助費】 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費(キャンプ等)、修学旅行費、児童会費(新規)、PTA会費(新規)、卒業アルバム代等(新規)</p>
予算額	22,372,000円



外国人英語講師による授業風景

中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課
教育課

中学校一般管理費 予算額 134,110千円
 (財源内訳 国 32,574千円 その他 11,232千円 一般財源 90,304千円)

主な事業①	中学校施設維持管理
事業内容	施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管 理委託 機器借上料 教育環境整備（新規） ・南知多中学校トイレ改修工事
予算額	53,869,000円
主な事業②	スクールバス等運行事業
事業内容	南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島 地区生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用 バス3台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な 送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部 活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクー ルバスを活用します。
予算額	80,241,000円



南知多中学校バス登校風景

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
教育課

教育振興一般管理費 予算額 18,428千円

(財源内訳 国 286千円 その他 137千円 一般財源 18,005千円)

主な事業	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 生徒用タブレット端末借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励 南知多中学校「総合的学習」補助教材 中学生交流促進高速船無償化事業委託料</p> <p>【外国人英語講師派遣事業】 ○中学校へ外国人英語講師を派遣します。 南知多中 常勤8:30~15:30(予定)160日 篠島中1~3年生 授業時間 20時間/クラス</p> <p>【要保護及び準要保護生徒就学援助費】 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して 下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費(キャンプ等)、修学旅行費、生徒会費(新規)、PTA会費(新規)、卒業アルバム代等(新規)</p>
予算額	18,428,000円



外国人英語講師による授業風景

学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

担当課
教育課

賄材料費 予算額 69,134千円

(財源内訳 国 29,474千円 その他 39,647千円 一般財源 13千円)

主な事業	賄材料費購入事業
事業内容	<p>献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的を開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。</p> <p>行事食のほか、学校教育活動の一環として小中学校へ出向き「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 給食賄材料費給食費相当分 両島学校給食用非常食町費負担分 お祝い給食町負担分
予算額	69,134,000円

